

岩国市国土強靱化地域計画

令和 4 年 3 月

岩国市

目 次

第 1 章 総論.....	1
1-1 計画策定の目的	1
1-2 計画期間.....	1
1-3 計画の位置付け	1
第 2 章 国土強靱化に関する現況.....	2
2-1 本市の概況・特性.....	2
2-2 地震による被害想定	6
2-3 地域別災害リスク.....	7
2-4 災害に関する主要課題.....	19
第 3 章 国土強靱化に関する基本的な考え方.....	20
3-1 計画で想定するリスクの設定	20
3-2 基本目標.....	20
3-3 事前に備えるべき目標.....	21
第 4 章 脆弱性評価.....	22
4-1 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定	22
4-2 施策分野の設定	23
4-3 脆弱性評価の結果.....	24
第 5 章 リスクへの対応方針	25
5-1 対応方針と施策	25
5-2 重要業績評価指標（KPI）一覧	54
5-3 重点化する施策	57
第 6 章 計画の推進方針	59
6-1 計画の推進	59
6-2 計画の進捗管理と見直し	59
参考 資料編	60
「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果	60
用語集	70

第1章 総論

1-1 計画策定の目的

我が国では、近年多発する気候変動による集中豪雨や大型台風で引き起こされる土砂災害、洪水被害、南海トラフ地震などの巨大地震発生の懸念など、さまざまな大規模自然災害等への対応が重要課題となっています。

そのような中、平成25年（2013年）12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）が公布・施行され、平成26年（2014年）6月には、国における「国土強靱化基本計画」（以下「基本計画」という。）が策定されました。

そこで、本市においても、様々な災害リスクを見据えつつ、どのような災害が発生した場合であろうとも、最悪な事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能、地域社会、地域経済などを事前に作り上げていくための計画として「岩国市国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定します。

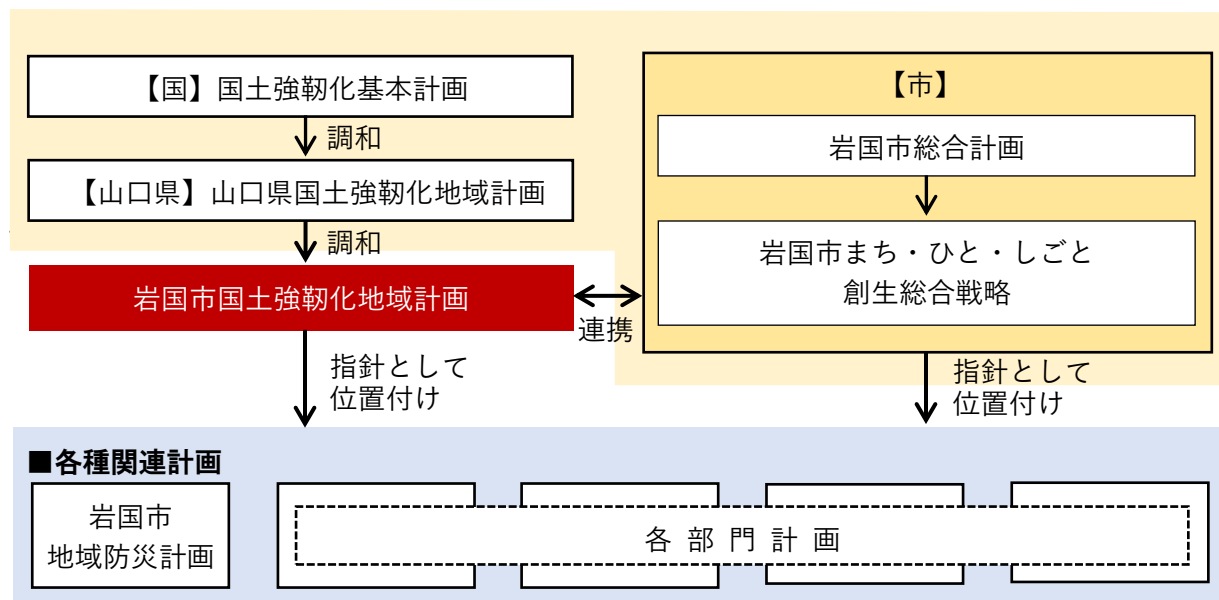
1-2 計画期間

本計画の期間は、令和4年度（2022年度）から令和9年度（2027年度）までの6年間とします。なお、計画期間中であっても、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて、見直しを行うものとします。

1-3 計画の位置付け

本計画は、基本法第13条に基づく地域計画であり、基本計画及び山口県国土強靱化地域計画（以下「県計画」という。）との調和を図り、本市の各種関連計画の指針として位置付けます。

〔国土強靱化地域計画の位置付け〕



第2章 国土強靱化に関する現況

2-1 本市の概況・特性

(1) 地理的・地形的特性

本市は、山口県東部に位置し、広島県、島根県の両県に隣接しています。沿岸部は穏やかな瀬戸内海に面しています。総面積は 873.72km²であり、山口県全体の 14.3%を占めています（令和 2 年（2020 年）10 月 1 日現在）。

また、市域北端に位置する県内最高峰の寂地山（標高 1,337m）をはじめ右谷山（標高 1,234m）、小五郎山（標高 1,162m）などの中国山地の山々を源として二級河川の錦川が市域を北から南東に流れ、広島湾に注いでいます。さらに、一級河川の小瀬川、二級河川の島田川や由宇川などの河川が流れています。

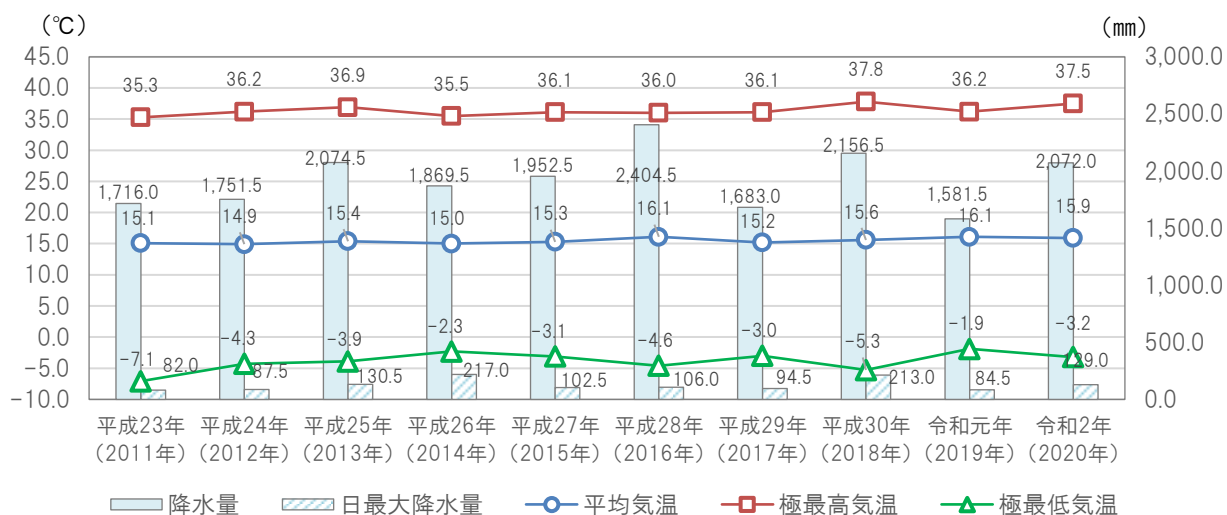


出典：岩国市総合計画

(2) 気候

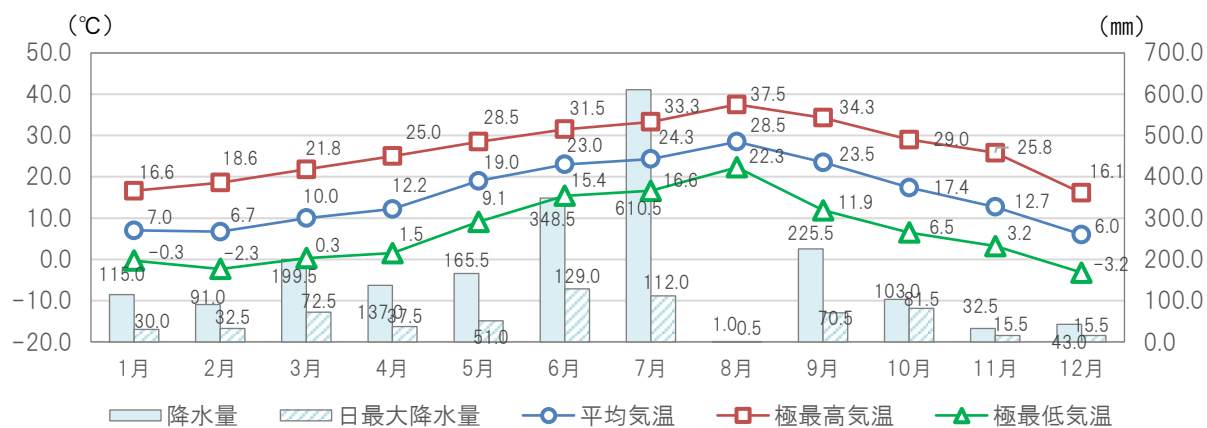
本市が属している瀬戸内式気候は、年間降水量がおおむね 1,000～1,600mm と、比較的温暖少雨という特徴を有していますが、本市では、年間降水量が 1,600mm を超えることも多く、瀬戸内式気候の中では比較的降水量が多くなっています。特に、7 月は降水量が多くなっています。

[降水量及び気温]



出典：気象庁ホームページ

[令和 2 年 (2020 年) における降水量及び気温]

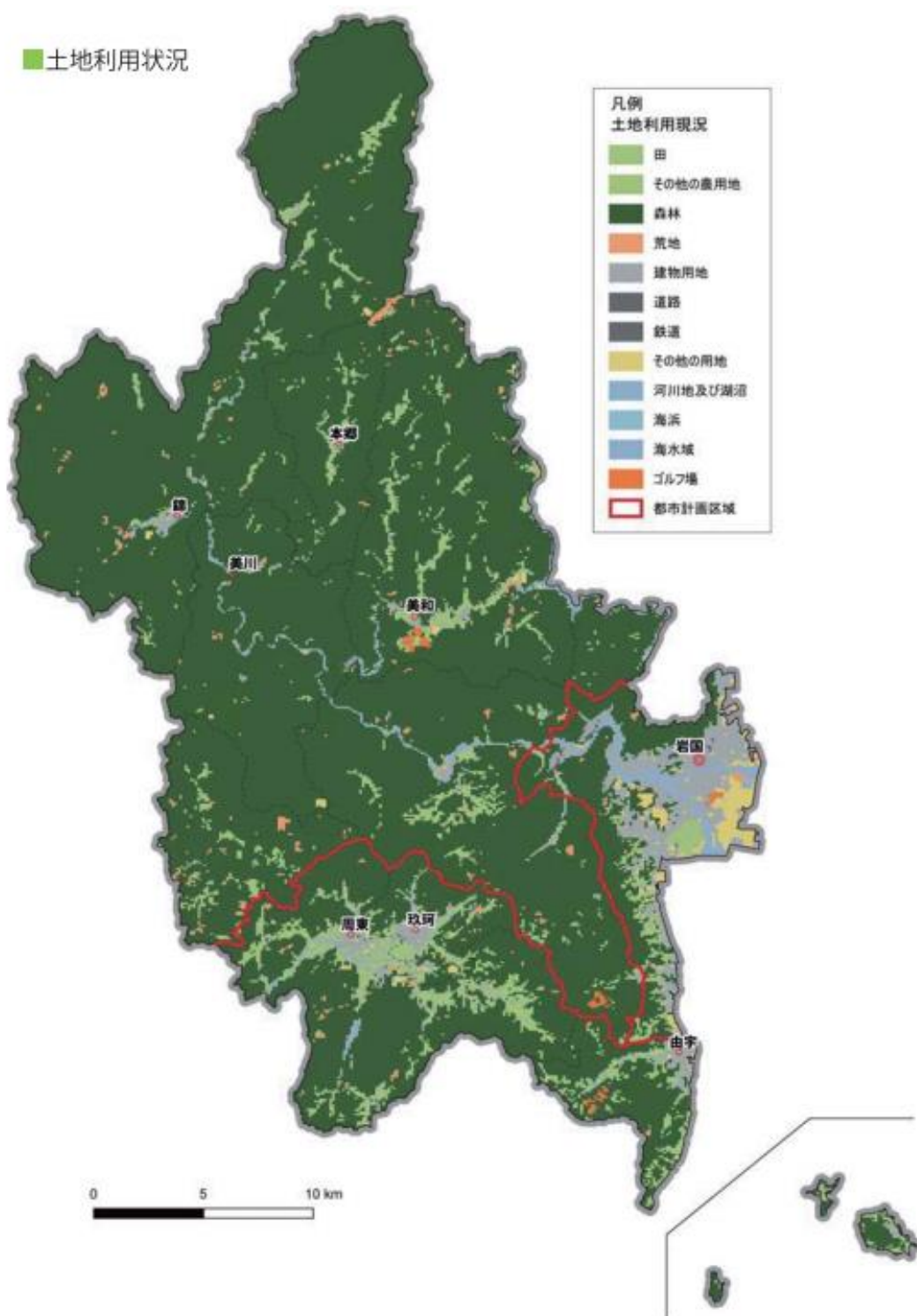


出典：気象庁ホームページ

(3) 土地利用状況

都市計画区域内においては、建物用地等からなる市街地が、岩国地域から由宇地域にかけての瀬戸内海沿い、玖珂地域や周東地域の中央部に多く見られます。その一方、都市計画区域外においては、ほとんどが森林か田畑となっています。

[土地利用状況]



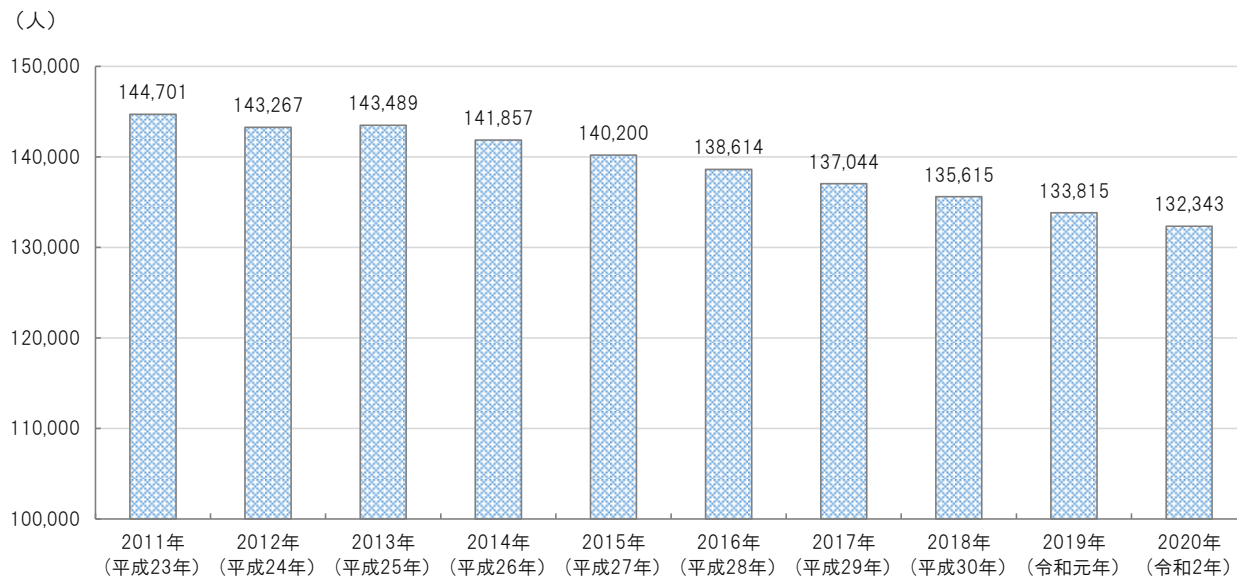
出典：岩国市都市計画マスタープラン

(4) 人口

本市の人口は、減少傾向を続け、令和2年（2020年）には13万2,343人となっています。

全地域で減少が進んでおり、特に北部の中山間地域（錦地域、美川地域、本郷地域、美和地域）において減少が著しくなっています。

〔総人口の推移〕

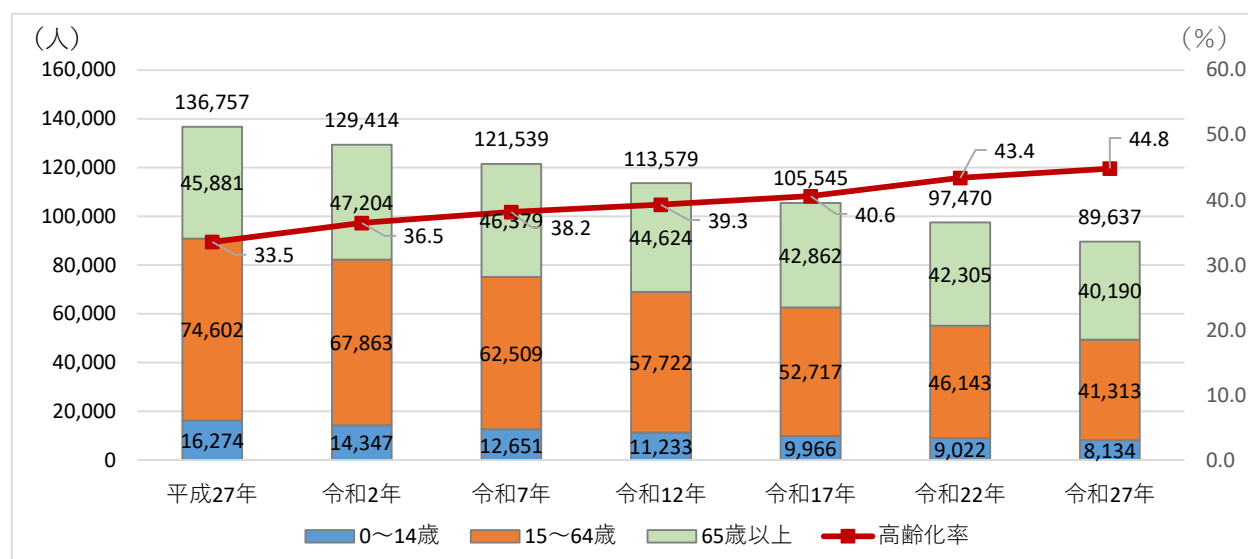


※岩国市住民基本台帳より算出

(5) 人口の将来見通し

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、令和27年（2045年）時点における総人口は8万9,637人となり、高齢化率も44.8%まで増加することが見込まれています。

〔将来推計人口〕



出典：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）

2-2 地震による被害想定

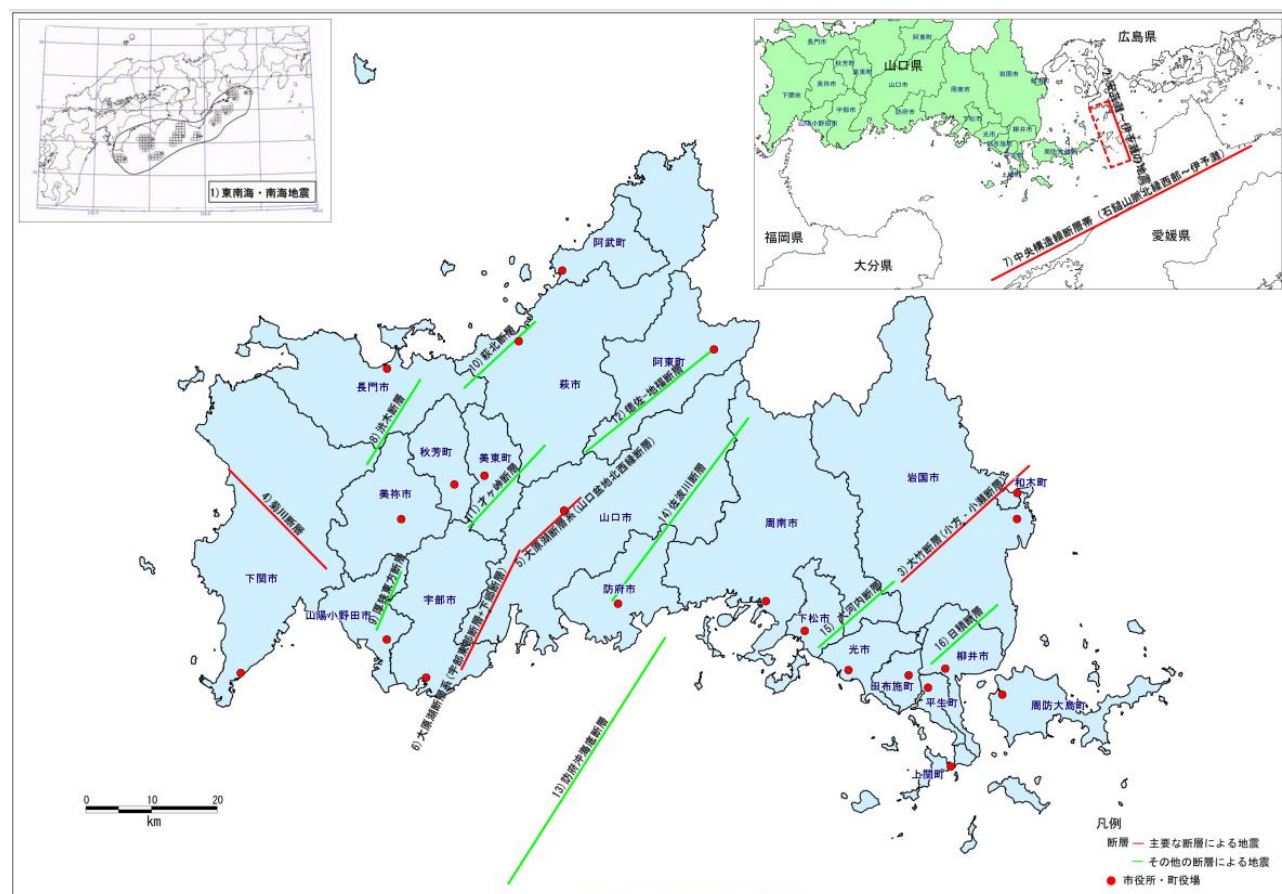
本市に特に影響が大きいとされる南海トラフ地震、安芸灘～伊予灘の地震及び大竹断層（小方～小瀬断層）の地震が発生した場合の被害想定は、次のとおりです。

[地震による被害想定]

地震区分	建物被害				人的被害					
	全壊 棟数 (棟)	焼失 棟数 (棟)	出火 件数 (棟)	半壊 棟数 (棟)	原因別死者(人)					負傷者 (人)
					建物 崩壊	津波	土砂 災害	火災 その他	計	
南海トラフ 地震	1,637	-	-	-	-	-	-	-	304	833
安芸灘～伊 予灘の地震	341	0	0	2,478	2	0	11	0	13	151
大竹断層 (小方～小瀬 断層)	17,495	4,509	24	27,318	839	0	62	463	1,364	3,162

出典：岩国市地域防災計画

[山口県の活断層]



出典：山口県地震被害想定調査報告書（平成 20 年（2008 年）3 月）

2-3 地域別災害リスク

災害に強いまちをつくるためには正しい防災理解や行動が重要になります。したがって、本計画を通じて、居住する地域にどのような災害リスクがあるかを認識してもらうため地域別に災害リスクを整理します。なお、地域区分は、「岩国・由宇地域」「玖珂・周東地域」「玖北地域」の3地域とします。

〔地域区分〕



(1) 岩国・由宇地域

① 地域の概要

【位置・地勢】

市の南東部に位置し、東は瀬戸内海に接しています。また、気候は瀬戸内式気候に属しており、冬も比較的温暖な地域となっています。

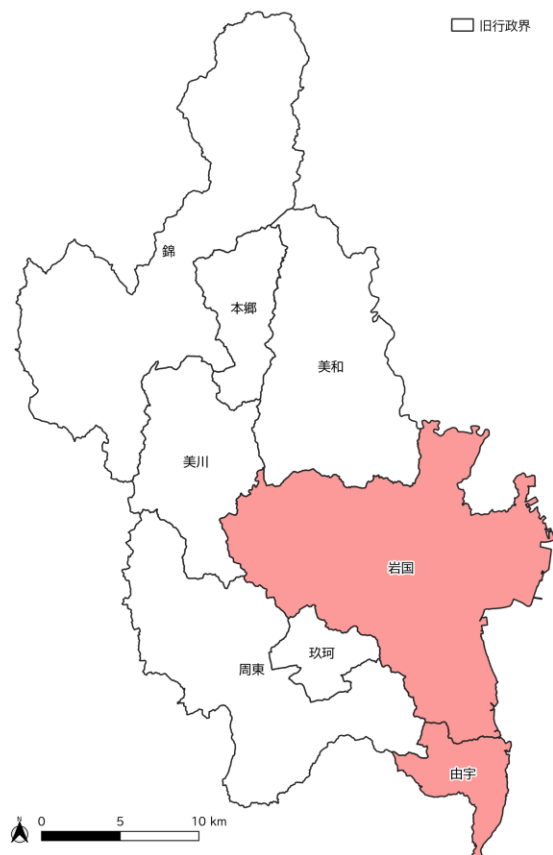
【現況】

J R 岩国駅周辺や由宇総合支所周辺が市街地となっており、沿岸部は工業地帯や岩国錦帯橋空港、岩国基地があります。また、市街地を囲むように住宅地や山地が広がっています。

地域の中心を錦川が流れており、その周辺には錦帯橋をはじめとした文化財等が多く存在します。由宇地域には、由宇川が流れています。

【交通】

山陽新幹線、J R 山陽本線、J R 岩徳線
錦川清流線、山陽自動車道、岩国～柱島航路



〔基本データ〕

人口	15 歳未満	12,170 人	11.9%
	15～64 歳	55,587 人	54.5%
	65 歳以上	34,188 人	33.5%
	計	101,945 人	100%
面積		244km ²	-
建物数(推計)		42,561 棟	-

※人口は住民基本台帳より算出

面積は国土数値情報 GIS データより算出

② 避難場所

	洪水浸水	土砂災害	地震	津波浸水	高潮浸水
災害別避難可能施設数	45 施設	54 施設	73 施設	65 施設	49 施設
災害別収容可能人数	23,585 人	22,700 人	35,005 人	30,825 人	22,775 人

③ 想定災害リスクデータ

	災害区域面積	災害区域内の人口 (推計)	災害区域内の 高齢者人口(推計)	災害区域内の建物数 (推計)
洪水浸水	20.24km ²	60,911 人	17,707 人	19,547 棟
土砂災害	42.83km ²	49,370 人	17,011 人	10,607 棟
津波浸水	15.41km ²	41,279 人	11,559 人	11,561 棟
高潮浸水	20.23km ²	55,751 人	16,158 人	18,828 棟

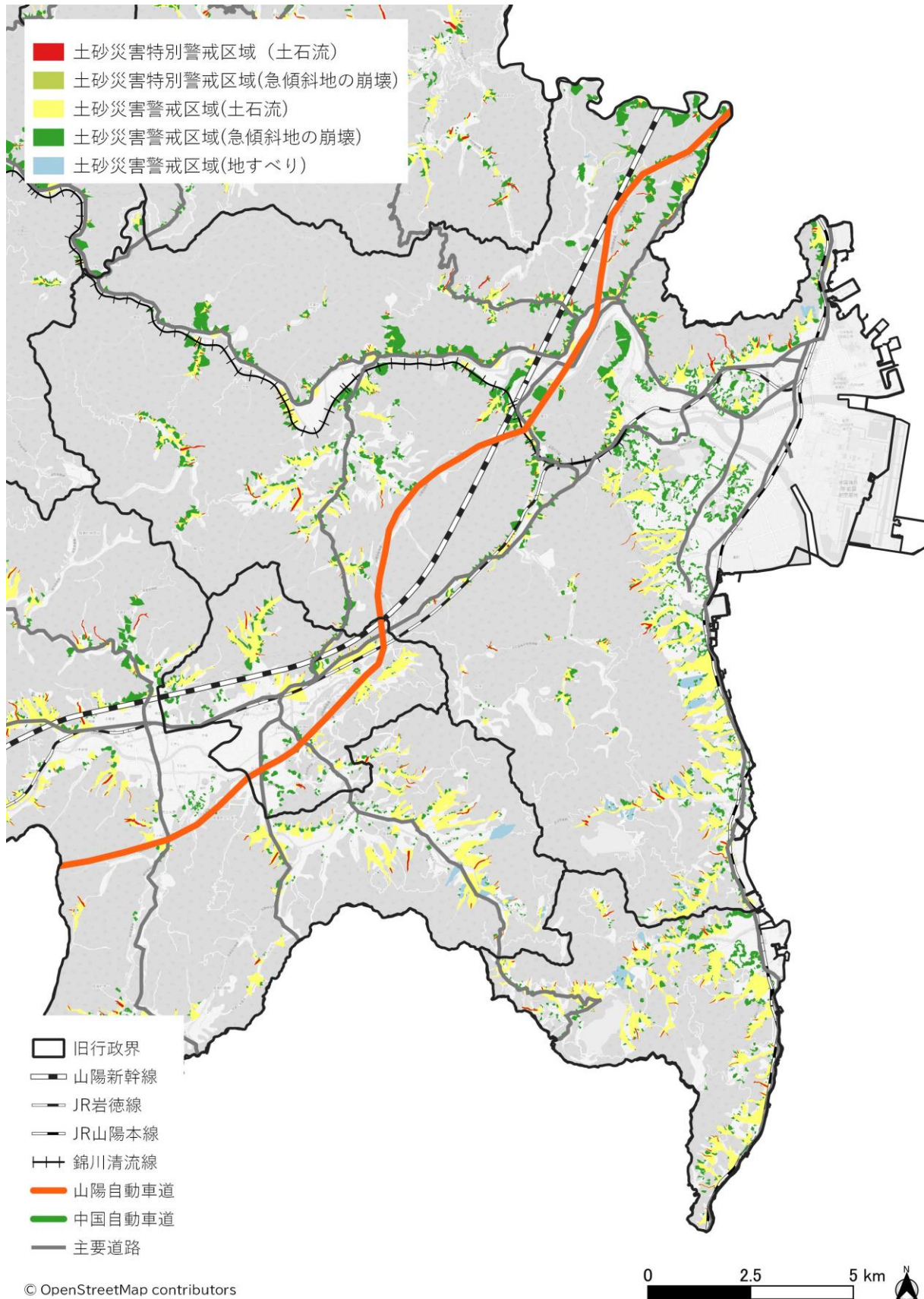
※人口は平成 27 年（2015 年）国勢調査を用いて、GIS により算出

錦川の洪水浸水が想定されており、錦帯橋をはじめとして、生活サービスや行政サービス、住宅等が多く立地しているＪＲ岩国駅周辺への被害が懸念されます。



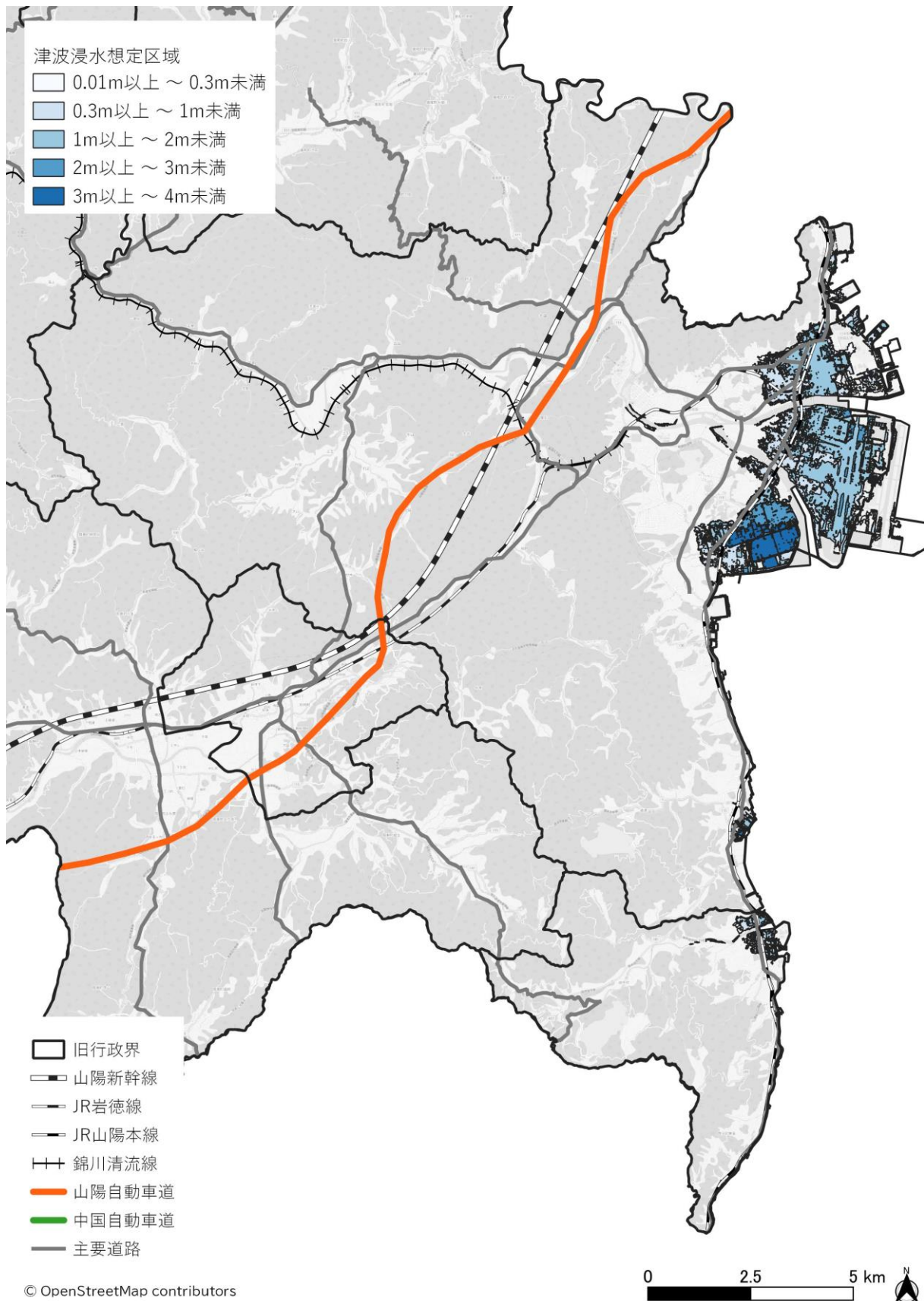
⑤ 土砂災害警戒区域

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が多く点在しています。J Rや錦川清流線の鉄道網、主要道路沿いにも土砂災害想定区域が広がっており、特に交通網の遮断が懸念されます。



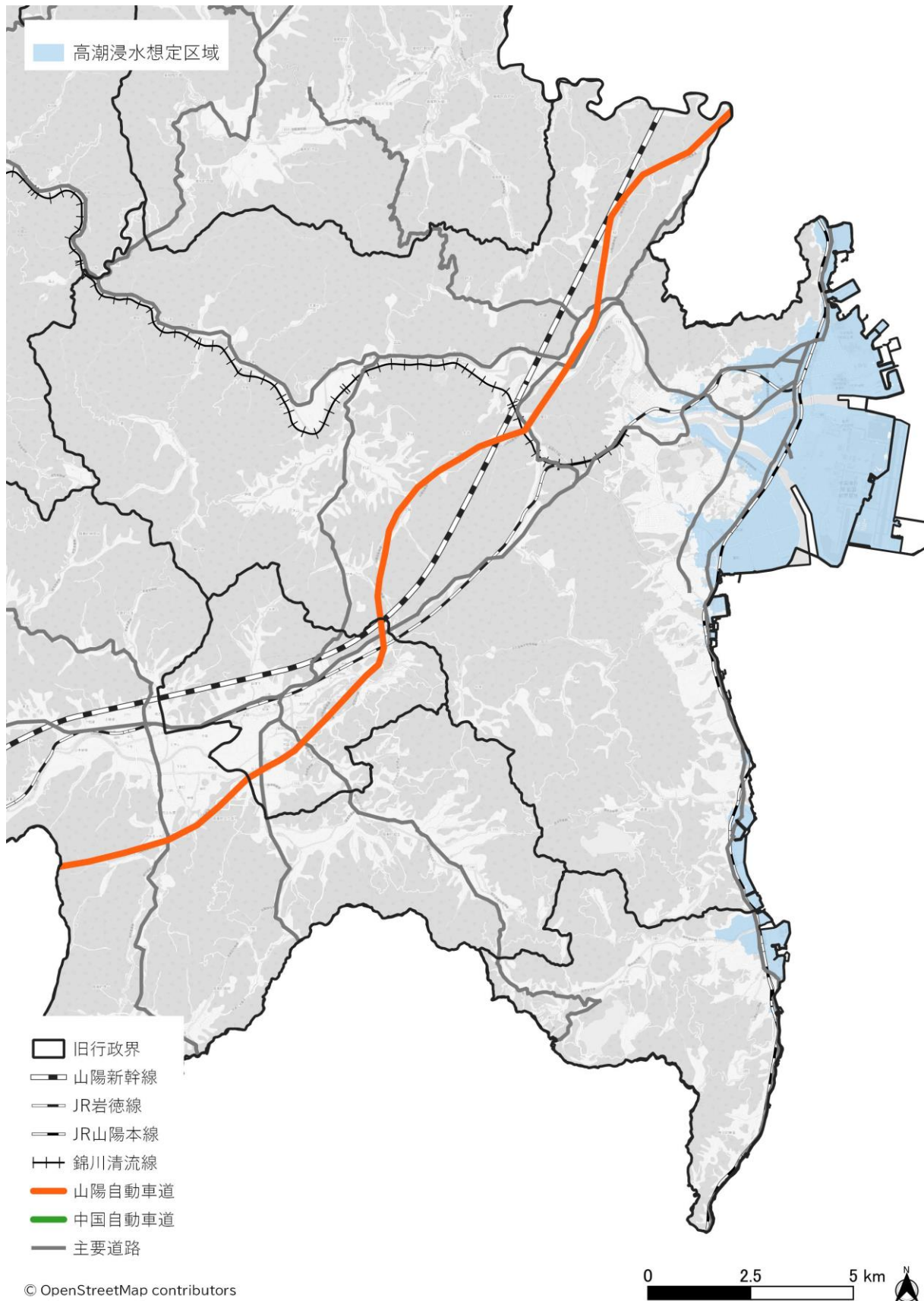
⑥ 津波浸水想定区域

沿岸部に津波浸水想定区域が広がっています。特に生活サービスや行政サービス、住宅等が多く立地している J R岩国駅周辺、岩国基地や岩国錦帯橋空港の周辺への被害が懸念されます。



⑦ 高潮浸水想定区域

津波浸水想定区域と同様に、沿岸部に高潮浸水想定区域が広がっています。特に生活サービスや行政サービス、住宅等が多く立地しているＪＲ岩国駅周辺、岩国基地や岩国錦帯橋空港の周辺への被害が懸念されます。



(2) 玖珂・周東地域

① 地域の概要

【位置・地勢】

市の南西部に位置し、北は山地に接しています。
また、気候は瀬戸内式気候に属していますが、沿岸部に比べ平均気温は低くなっています。

【現況】

J R 周防高森駅周辺や J R 玖珂駅周辺が市街地となっており、その周辺に住宅や農地が広がっています。

またそれらを囲むように山地が広がっています。

周東地域には島田川、玖珂地域には笹見川が流れています。

【交通】

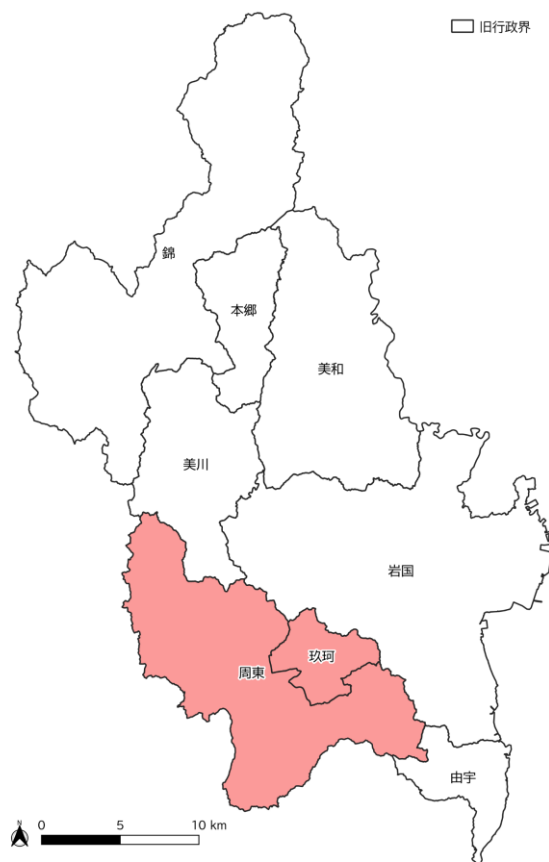
山陽新幹線、J R 岩徳線、山陽自動車道

[基本データ]

人口	15 歳未満	2,408 人	10.7%
	15～64 歳	11,747 人	52.1%
	65 歳以上	8,398 人	37.2%
	計	22,553 人	100%
面積		167km ²	-
建物数(推計)		10,334 棟	-

※人口は住民基本台帳より算出

面積は国土数値情報 GIS データより算出



② 避難場所

	洪水浸水	土砂災害	地震	津波浸水	高潮浸水
災害別避難可能施設数	24 施設	16 施設	22 施設	26 施設	26 施設
災害別収容可能人数	6,910 人	6,030 人	7,110 人	7,400 人	7,400 人

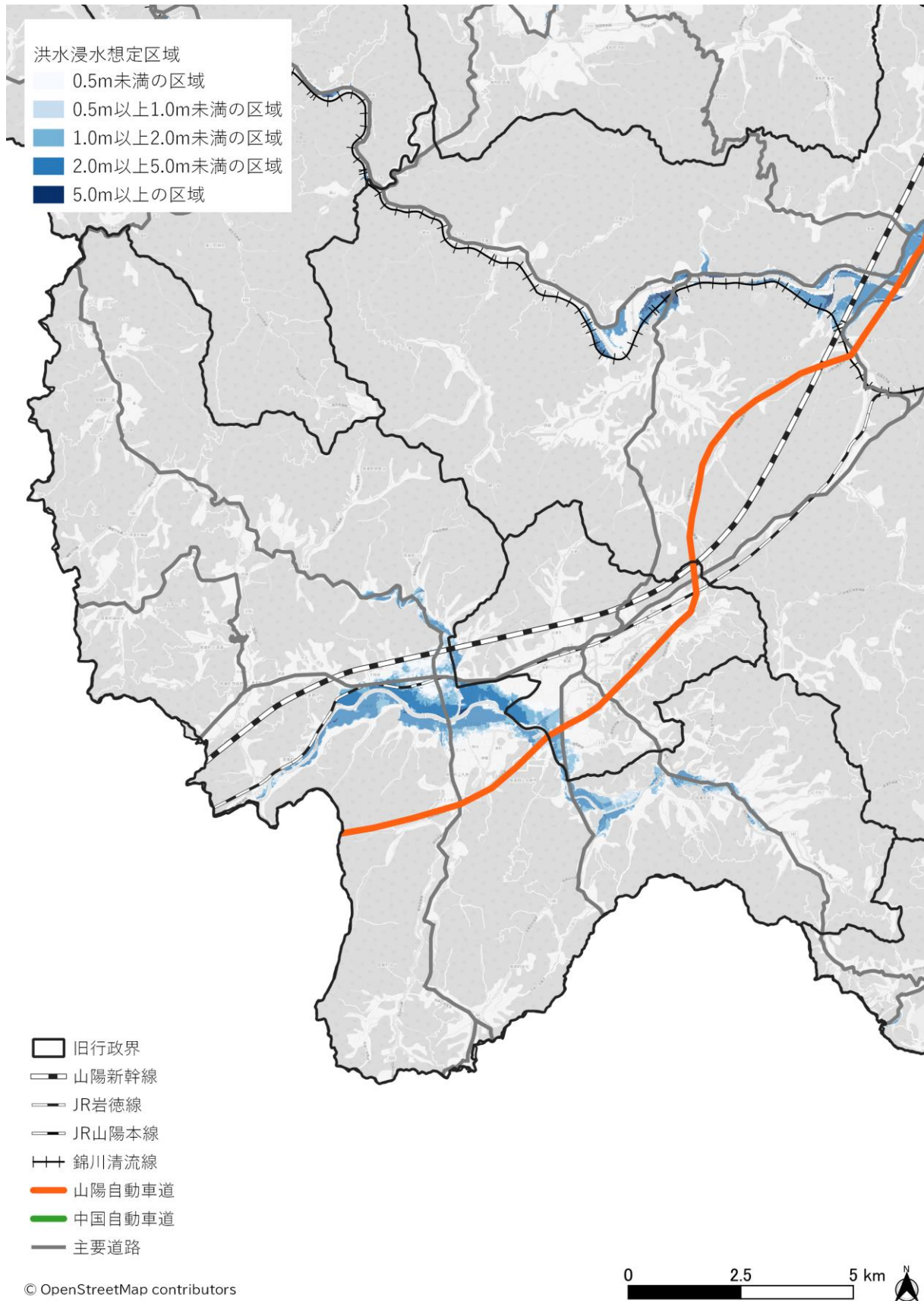
③ 想定災害リスクデータ

	災害区域面積	災害区域内の人口 (推計)	災害区域内の 高齢者人口(推計)	災害区域内の建物数 (推計)
洪水浸水	10.14km ²	8,837 人	3,119 人	2,941 棟
土砂災害	25.97km ²	8,596 人	3,353 人	2,611 棟
津波浸水	-	-	-	-
高潮浸水	-	-	-	-

※人口は平成 27 年 (2015 年) 国勢調査を用いて、GIS により算出

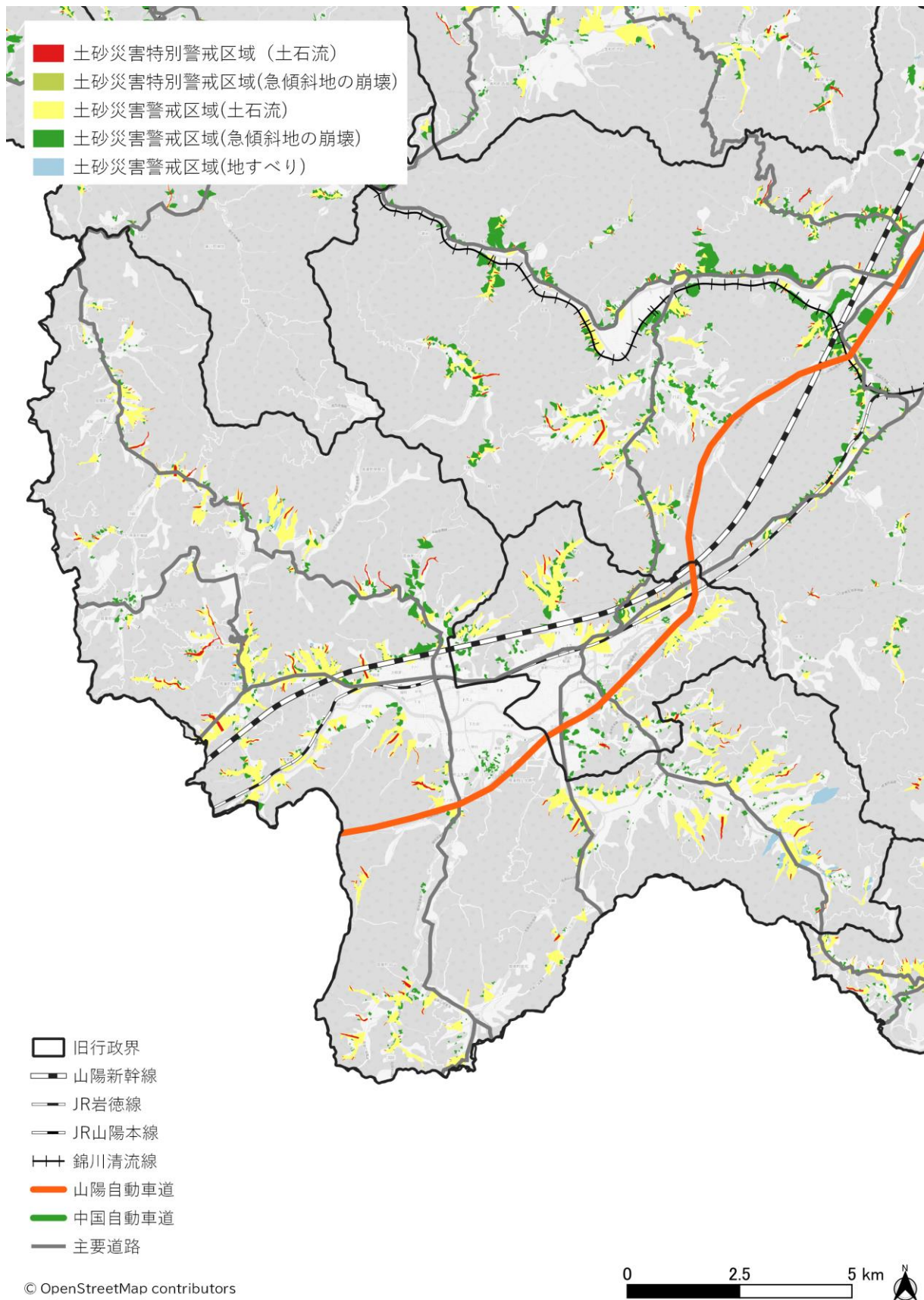
④ 洪水浸水想定区域

島田川と笹見川の洪水浸水が想定されており、J R周防高森駅・J R玖珂駅周辺の市街地やその周辺の住宅や農地への被害が懸念されます。



⑤ 土砂災害警戒区域

土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が多く点在しています。J Rの鉄道網、主要道路沿いにも土砂災害想定区域が広がっており、特に交通網の遮断が懸念されます。



(3) 玖北地域

① 地域の概要

【位置・地勢】

市の北部に位置し、山間部に位置しています。また、中国山地であるため、冬季は寒冷で積雪もある地域となっています。

【現況】

面積の大部分を山地が占めており、山陰方面に続く道路沿いに住宅地が形成されています。

また、地域を北西から南西へ横断する形で錦川が流れています。

【交通】

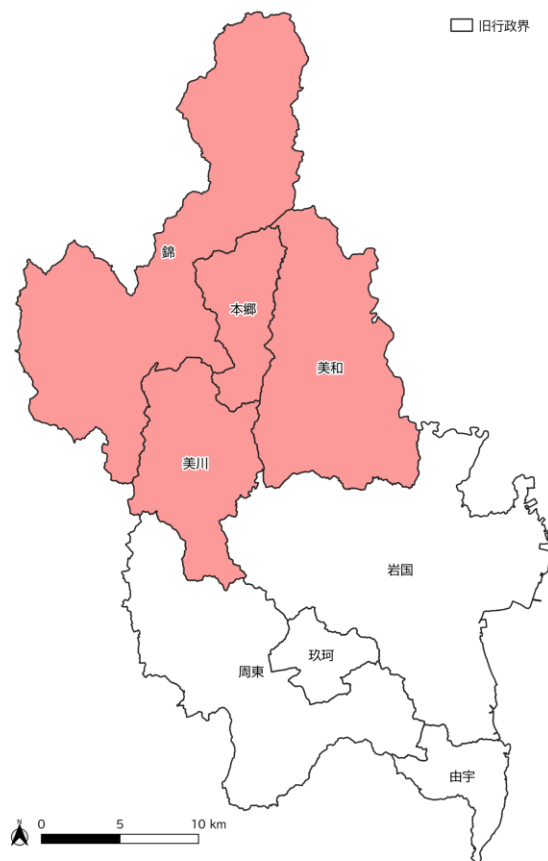
錦川清流線、中国自動車道

[基本データ]

人口	15 歳未満	471 人	6.0%
	15～64 歳	3,162 人	40.3%
	65 歳以上	4,212 人	53.7%
	計	7,845 人	100%
面積		454km ²	
建物数(推計)		6,099 棟	

※人口は住民基本台帳より算出

面積は国土数値情報 GIS データより算出



② 避難場所

	洪水浸水	土砂災害	地震	津波浸水	高潮浸水
災害別避難可能施設数	19 施設	9 施設	20 施設	24 施設	24 施設
災害別収容可能人数	5,136 人	2,473 人	5,853 人	6,893 人	6,893 人

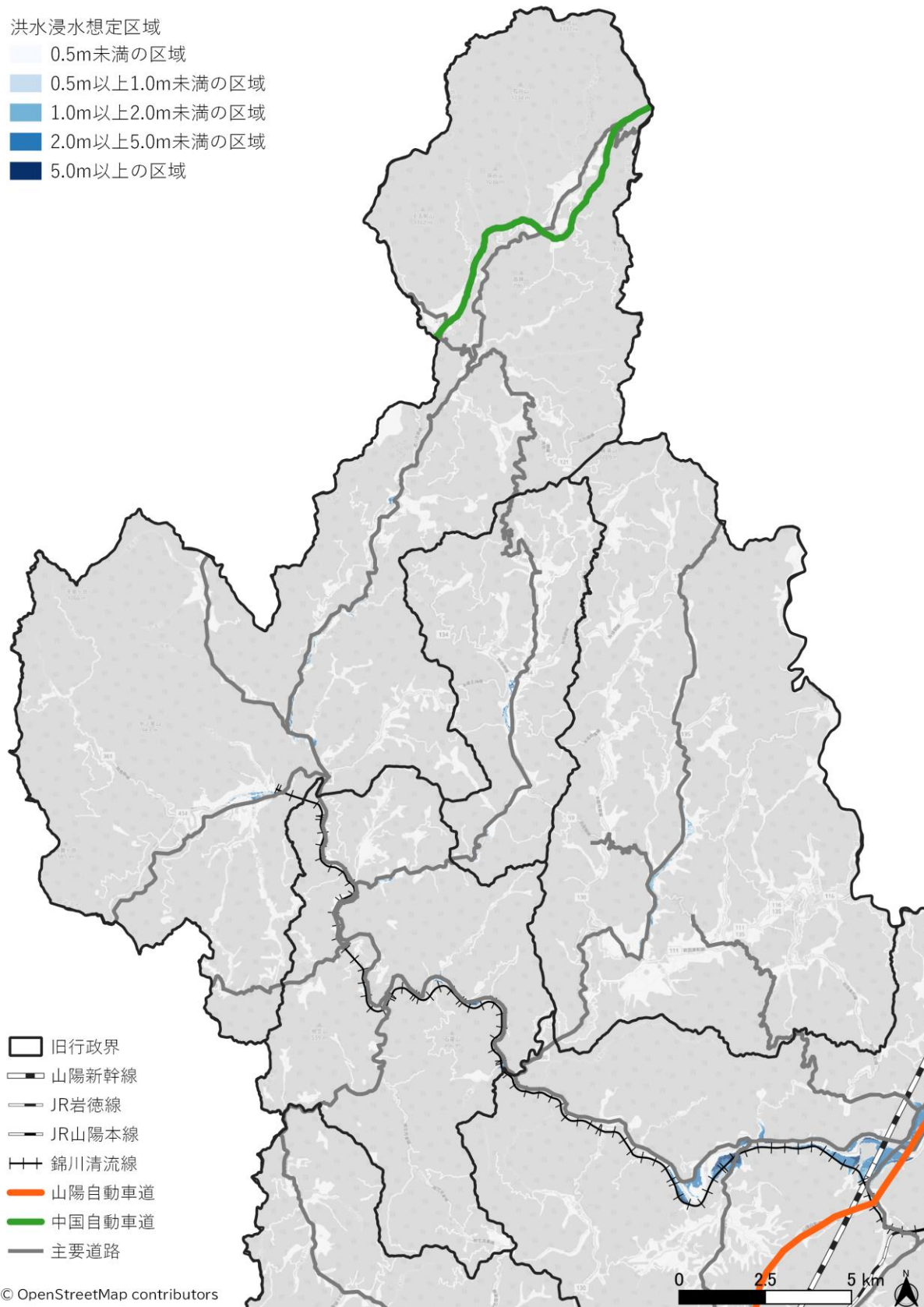
③ 想定災害リスクデータ

	災害区域面積	災害区域内の人口 (推計)	災害区域内の 高齢者人口(推計)	災害区域内の建物数 (推計)
洪水浸水	0.89km ²	2,139 人	1,156 人	497 棟
土砂災害	42.58km ²	7,252 人	3,757 人	3,744 棟
津波浸水	-	-	-	-
高潮浸水	-	-	-	-

※人口は平成 27 年（2015 年）国勢調査を用いて、GIS により算出

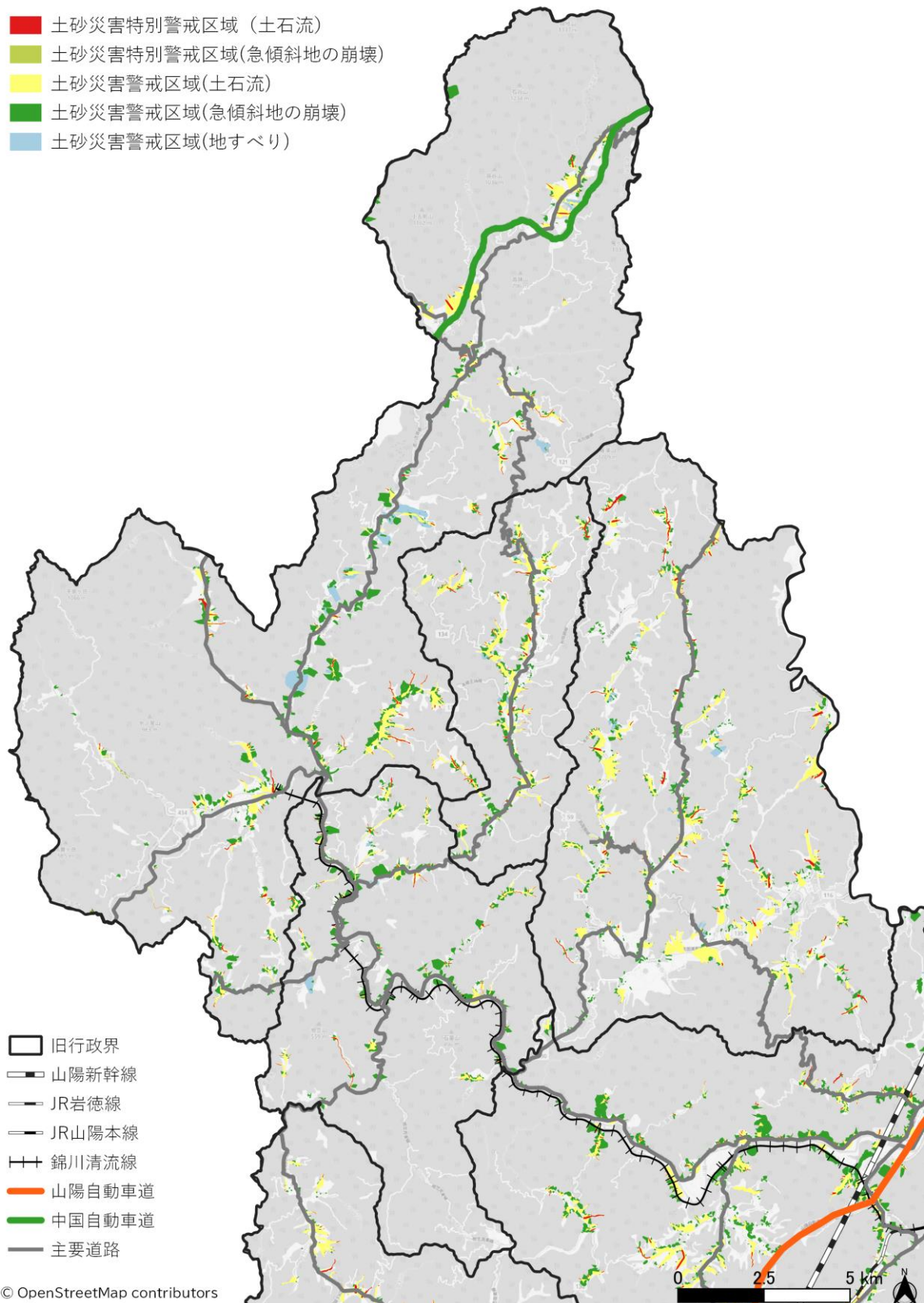
④ 洪水浸水想定区域

錦川の洪水浸水が想定されており、錦総合支所周辺や本郷支所周辺への被害が懸念されます。



⑤ 土砂災害警戒区域

地域の大部分が山地になっており、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が多く点在しています。錦川清流線や主要道路沿いにも土砂災害想定区域が広がっており、特に交通網の遮断が懸念されます。



2-4 災害に関する主要課題

本市は、瀬戸内式気候の中で、降水量が比較的多い地域であることに加え、突発的な豪雨も増えてきており、洪水浸水、土砂災害、高潮浸水などの危険性が非常に高まってきています。

あわせて、地震による津波浸水などの災害の危険性もあります。一方、災害別に避難場所の収容可能人数を見ると、災害区域内の人口に対して、収容可能人数が不足している状況です。

また、錦帯橋をはじめとした文化財が岩国地区や横山地区に集積しており、観光客も多く訪れる地域となっています。

【課題】

災害に対して強靱な都市基盤の形成を図る必要があります。
十分な避難施設の確保が必要です。
災害時にも生活サービスや行政サービスを提供できる仕組み・体制づくりが必要です。
山地災害対策の推進を図る必要があります。
復旧・復興の遅れが生じないような道路の防災対策が必要です。
文化財の保護や文化財の防災対策の促進を図る必要があります。

第3章 国土強靱化に関する基本的な考え方

3-1 計画で想定するリスクの設定

これまで整理した内容から、本計画では、本市の地理的・自然的条件や近年頻発する災害、今後想定される南海トラフ地震、安芸灘～伊予灘の地震、大竹断層（小方―小瀬断層）の地震などの発生による被害などの懸念を踏まえて、次のとおり「想定するリスク」を設定します。

【想定するリスク】

- ① 台風・集中豪雨による風水害
- ② 高潮・洪水による災害（水害）
- ③ 大雨による土石流や崖崩れ
- ④ 地震・津波による災害

3-2 基本目標

市民生活及び経済に甚大な影響を及ぼすおそれがある大規模自然災害等（以下「大規模自然災害等」という。）の様々なリスクに対して、平時から備えることが重要です。

そこで、どのような災害が発生しても、これに対応できるようにすべく、「強さ」と「しなやかさ」を持った安心・安全な地域・経済社会が構築されるよう、次の4点を基本目標として推進します。

なお、基本目標は、基本計画及び県計画との調和を図る観点から、基本計画及び県計画に掲げられた基本目標に準ずるものとします。

【基本目標】

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧・復興

3-3 事前に備えるべき目標

基本目標を達成するため、次の8つを事前に備えるべき目標として設定します。

【事前に備えるべき目標】

1 人命の保護

大規模自然災害等の発生時に人命を最大限保護する

2 救助・救急、医療活動

大規模自然災害等の発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

3 行政機能の確保

大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

4 情報通信機能の確保

大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

5 経済活動の維持

大規模自然災害等の発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む。）を機能不全に陥らせ
ない

6 ライフラインの確保

大規模自然災害等の発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、
交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

7 二次災害の防止

制御不能な二次災害を発生させない

8 迅速な再建・回復

大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

第4章 脆弱性評価

4-1 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定

想定される災害リスクを踏まえ、当該災害に起因して発生することが懸念される、基本目標を達成する上で何としても回避すべき事態として、基本計画・県計画を踏まえ、本市の地域特性に即した「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を設定します。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	
1	人命の保護	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生
		1-2	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生
		1-3	大雨や台風等の異常気象による広域かつ長期的な高潮浸水や洪水浸水による死傷者の発生
		1-4	大規模な土砂災害等による死傷者の発生のみならず、後年度にわたり市域の脆弱性が高まる事態
		1-5	情報伝達の不備や防災に関する知識の不知等に起因する避難行動の遅れ等による死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		2-3	消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		2-7	多数の帰宅困難者の発生
		2-8	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理などによる多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	行政機能の確保	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
		3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		3-3	議員、行政機関や教育機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や停止
4	情報通信機能の確保	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により重要な情報が必要な人に伝達できない事態
5	経済活動の維持	5-1	サプライチェーンの寸断等による社会経済活動の低下
		5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーの供給停止
		5-3	コンビニート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		5-4	基幹的交通ネットワークの機能停止
		5-5	物資等の安定供給の停滞

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	
6	ライフラインの確保	6-1	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
		6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止
		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態
7	二次災害の防止	7-1	市街地での大規模火災の発生
		7-2	有害物質の大規模拡散・流出や海上・臨海部の広域複合災害の発生
		7-3	沿線・沿道の工作物、建物等の倒壊による交通・避難路の遮断
		7-4	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		7-6	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
8	迅速な 再建・回復	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4	基幹インフラや土地、宅地等の損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-6	貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失
		8-7	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

4-2 施策分野の設定

本計画では、基本計画・県計画を踏まえ、市・関係機関等の取組主体が、効果的な取組を推進するため、8つの個別施策分野と4つの横断的分野を設定します。

〔個別施策分野〕

〔横断的分野〕

①行政機能／警察・消防等／防災教育等 ②住宅・都市／環境 ③保健医療・福祉 ④産業・エネルギー ⑤情報・通信 ⑥交通・物流 ⑦農林水産 ⑧国土保全・土地利用	⑨リスクコミュニケーション ⑩人材育成 ⑪官民連携 ⑫老朽化対策
---	---

4-3 脆弱性評価の結果

脆弱性評価は、大規模自然災害等に対して、どのような脆弱性（地域の弱点）があり、その脆弱性を克服するために何が必要かを洗い出します。

本市の現行施策を整理し、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに行った、脆弱性評価の結果の主なものは、次のとおりです。なお、事態に対応する現行施策がない場合には、課題として評価しています。また、全ての脆弱性評価の結果は、「参考 資料編」に示します。

■主な脆弱性評価の結果（一部抜粋）

○住宅・建築物等の耐震化

住宅耐震診断・耐震改修への支援を行っているが、旧耐震基準で建てられた住宅がいまだ数多く存在するため、より一層の支援、耐震化に係る普及啓発を行うなど、住宅の耐震化を促進する必要がある。

不特定多数が利用する公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き計画的に耐震診断・耐震改修等を実施し、耐震性を確保していく必要がある。特に、災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組む必要がある。

○道路施設の防災対策の推進

橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。

狭あい道路の整備を進めているが、引き続き、避難経路や緊急車両の通行の確保に向けて取組を進める必要がある。

○津波・高潮対策の推進

津波・高潮の発生に備えて、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。また、引き続き、既存施設の点検・診断も行う必要がある。

○洪水対策の推進

対策が必要な河川・排水路が多く、進捗が遅い状況であり、引き続き、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を進める必要がある。

○公共施設等の耐震化・点検

市庁舎をはじめとする公共施設は、災害対応の拠点となる重要な施設であり、引き続き、耐震化を推進する必要がある。また耐震化が完了している施設についても、定期的な点検を行って安全性を確保する必要がある。

○文化財の防災対策の促進

文化財の滅失を防ぐために消防法等の規定による防火設備の設置等を進めているが、あわせて耐震化や浸水等を防ぐ対策を進めていく必要がある。

第5章 リスクへの対応方針

5-1 対応方針と施策

脆弱性評価の結果を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」ごとに、今後の施策の対応方針を次のとおり示します。また、対応方針を「継続して推進する施策」「課題の改善に取り組みながら推進していく施策」「早急な検討を要する施策」の3つに分類します。

なお、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに、該当する施策分野を表記します。

（施策の分類）

■継続して推進する施策	令和3年度(2021 年度)時点で順調に進捗している施策で、継続して推進するもの
■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	令和3年度(2021 年度)時点で課題があり進捗が芳しくない施策で、その課題を改善しながら推進するもの
■早急な検討を要する施策	令和3年度(2021 年度)時点で未対応等の施策で、早急に対応を検討する必要があるもの

（個別施策分野）

施策分野	表記	施策分野	表記
①行政機能／警察・消防等／防災教育等	行政	⑤情報・通信	情報
②住宅・都市／環境	住宅	⑥交通・物流	交通
③保健医療・福祉	保健	⑦農林水産	農林
④産業・エネルギー	産業	⑧国土保全・土地利用	国土

（横断的分野）

施策分野	表記	施策分野	表記
⑨リスクコミュニケーション	リスク	⑪官民連携	官民
⑩人材育成	人材	⑫老朽化対策	老朽

I 人命の保護が最大限図られること

I 大規模自然災害等の発生時に人命を最大限保護する

I-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●				●				●		●

■継続して推進する施策

施策名	内容
住宅・建築物等の耐震化	✓ 住宅耐震診断・耐震改修への支援、耐震化に係る普及啓発を行い、住宅の耐震化を促進します。 ✓ 不特定多数が利用する公共施設等については、計画的に耐震診断・耐震改修等を行い、耐震性を確保します。 ✓ 災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組みます。
住宅の防災対策の推進	✓ 中心市街地に存在する火災等のおそれのある密集市街地の解消や、災害等で倒壊のおそれのある危険な空き家への対策など、防災力の高い都市づくりを推進します。 ✓ 住宅用火災警報器の設置促進・維持管理に係る普及啓発や住宅防火訪問等を実施します。
市民の防災意識の向上	✓ 予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、防災講話等、防災意識の向上につながる取組を推進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
空き家対策の推進	✓ 空き家の利活用・適正管理を促進します。
道路施設の防災対策	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
都市の防災機能の向上	✓ 防災機能を備えた公園の整備を進めます。

1-2 広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●				●		●	●	●		●

■継続して推進する施策

施策名	内容
住宅・建築物等の耐震化 再掲	✓ 住宅耐震診断・耐震改修への支援、耐震化に係る普及啓発を行い、住宅の耐震化を促進します。 ✓ 不特定多数が利用する公共施設等については、計画的に耐震診断・耐震改修等を行い、耐震性を確保します。 ✓ 災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組みます。
市民の防災意識の向上 再掲	✓ 予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、防災講話等、防災意識の向上につながる取組を推進します。
津波・高潮対策の推進	✓ 護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進めます。
避難行動要支援者対策の 促進	✓ 地域の避難行動要支援者を把握し、適切な避難につながるよう制度への登録のメリット等を周知する方法を見直し、災害時避難支援制度への登録を促します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
都市の防災機能の向上	✓ 頻発、激甚化する自然災害に対応する災害に強い都市づくりの実現に向け、立地適正化計画を改定し、都市防災を誘導します。 ✓ 防災機能を備えた公園の整備を進めます。
漁港海岸施設の老朽化対策	✓ 老朽化した海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、計画的に維持・補修を行います。

1-3 大雨や台風等の異常気象による広域かつ長期的な高潮浸水や洪水浸水による死傷者の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●						●	●	●		●

■継続して推進する施策

施策名	内容
津波・高潮対策の推進 再掲	✓ 護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進めます。
内水対策の促進	✓ 排水施設の修繕・改築、整備を進めます。また、既存の排水施設の保全を行います。
市民の防災意識の向上 再掲	✓ 予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、防災講話等、防災意識の向上につながる取組を推進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
洪水対策の推進	✓ 浸水被害の軽減を図るため、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を実施します。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
都市の防災機能の向上 再掲	✓ 頻発、激甚化する自然災害に対応する災害に強い都市づくりの実現に向け、立地適正化計画を改定し、都市防災を誘導します。 ✓ 防災機能を備えた公園の整備を進めます。
漁港海岸施設の老朽化対策 再掲	✓ 老朽化した海岸保全施設の長寿命化計画を策定し、計画的に維持・補修を行います。

1-4 大規模な土砂災害等による死傷者の発生のみならず、後年度にわたり市域の脆弱性が高まる事態

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
						●	●				

■継続して推進する施策

施策名	内容
土砂災害対策の推進	✓ 急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たし、地元要望が取りまとめられた箇所から、計画的に整備を進めます。
山地災害対策の推進	✓ 局地的な集中豪雨等により発生する山地災害の復旧や未然防止のため、計画的な整備を進めます。

1-5 情報伝達の不備や防災に関する知識の不知等に起因する避難行動の遅れ等による死傷者の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●			●				●	●		

■継続して推進する施策

施策名	内容
多様な情報伝達手段の整備	✓ 高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの手段により、防災情報手段を取得している人の割合を増やします。
避難行動要支援者対策の促進 再掲	✓ 地域の避難行動要支援者を把握し、適切な避難につながるよう制度への登録のメリット等を周知する方法を見直し、災害時避難支援制度への登録を促します。
自助・共助による避難体制づくり	✓ 地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりを進めます。
市民の防災意識の向上 再掲	✓ 予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、防災講話等、防災意識の向上につながる取組を推進します。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
都市の防災機能の向上 再掲	✓ 防災機能を備えた公園の整備を進めます。

2 大規模自然災害等の発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●				●		●	●			●

■継続して推進する施策	
施策名	内容
緊急輸送道路の整備	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。
緊急物資の確保	✓ 食料供給計画に基づき、協定事業者等から緊急物資を確保し、被災者の生命維持を図ります。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
防災協定の締結・拡充	✓ 輸送時の通行止めや渋滞等にも対応できるよう、複数の物資やエネルギーの確保手段の検討を進めます。
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。
上下水道施設等の耐震化等の促進	✓ 断水及び下水の排水被害を最小限に抑えられるよう、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を着実に推進します。
避難所の確保	✓ 避難所の機能向上、備蓄品の確保、避難所開設のための体制づくりの検討を進めます。

■早急な検討を要する施策	
施策名	内容
港湾施設の整備等	✓ 緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進めます。また、既存施設の改良による有効活用を基本として整備を進めます。

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
				●	●			●	●		●	

■継続して推進する施策

施策名	内容
多様な情報伝達手段の整備 再掲	✓ 高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの手段により、防災情報手段を取得している人の割合を増やします。
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。
自助・共助による避難体制づくり 再掲	✓ 地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりを進めます。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。
上下水道施設等の耐震化等の促進 再掲	✓ 断水及び下水の排水被害を最小限に抑えられるよう、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を着実に推進します。

2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
●								●	●		

■継続して推進する施策

施策名	内容
地域防災力の強化	✓ 地域内の防災力強化を図るための活動や組織強化につながる活動に対して支援を行います。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
近隣自治体等との連携強化	✓ 災害時に円滑な対応ができるよう、近隣自治体等との連携強化を図ります。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
消防団員等の確保・育成	✓ 災害が多発化・激甚化する中、消防団員の確保・育成を図るための取組を行います。 ✓ 地域社会の防災ニーズを理解し、地域のことは自らで守るという高いボランティア精神を広報活動を通じて地域住民に伝え、消防団の社会的地位の向上を図ります。
消防団の即時対応力、要員動員力の強化	✓ 災害現場での消防団活動を明確化する消防団活動マニュアルを作成し、消防力と組織力を強化します。

2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
					●			●				

■継続して推進する施策	
施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
防災協定の締結・拡充 再掲	✓ 輸送時の通行止めや渋滞等にも対応できるよう、複数の物資やエネルギーの確保手段の検討を進めます。
非常用電源の多重化	✓ 災害による電力途絶時にも、災害拠点病院等の防災拠点施設の機能を維持するため、非常用電源の多重化を進めます。

2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
		●			●			●			

■継続して推進する施策

施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
公立医療施設の耐震化	✓ 計画的に耐震診断・耐震改修等を実施し、耐震性の確保を進めます。
災害医療体制の充実	✓ 関係機関との協議や訓練等を実施するなど、連携の強化と迅速に対応できる体制を整えます。

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リス	人材	官民	老朽
	●	●									●

■継続して推進する施策

施策名	内容
感染症対策の強化	✓ 感染症予防対策のマニュアルの作成や感染症予防の医療材料の備蓄、避難所等の拡張や増加を進めます。
予防接種の推進	✓ 疫病・感染症対策のため、平時からの予防接種を推進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
上下水道施設等の耐震化等の促進 再掲	✓ 断水及び下水の排水被害を最小限に抑えられるよう、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を着実に推進します。

2-7 多数の帰宅困難者の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
					●		●	●	●		

■継続して推進する施策	
施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。
自助・共助による避難体制づくり 再掲	✓ 地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりを進めます。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
防災協定の締結・拡充 再掲	✓ 輸送時の通行止めや渋滞等にも対応できるよう、複数の物資やエネルギーの確保手段の検討を進めます。
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策	
施策名	内容
港湾施設の整備等 再掲	✓ 緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進めます。また、既存施設の改良による有効活用を基本として整備を進めます。

2-8 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理などによる多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●	●						●			●

■継続して推進する施策	
施策名	内容
感染症対策の強化 再掲	✓ 感染症予防対策のマニュアルの作成や感染症予防の医療材料の備蓄、避難所等の拡張や増加を進めます。
予防接種の推進 再掲	✓ 疫病・感染症対策のため、平時からの予防接種を推進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
災害医療体制の充実 再掲	✓ 関係機関との協議や訓練等を実施するなど、連携の強化と迅速に対応できる体制を整えます。
避難所の確保 再掲	✓ 避難所の機能向上、備蓄品の確保、避難所開設のための体制づくりの検討を進めます。
上下水道施設等の耐震化等の促進 再掲	✓ 断水及び下水の排水被害を最小限に抑えられるよう、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を着実に推進します。

II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること

3 大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
●								●			

■継続して推進する施策	
施策名	内容
防犯関係機関等との連携の強化	✓ 警察や市、防犯関係者との情報共有体制や連携体制を強化し、地域における防犯意識や連帯感を高めながら、犯罪が起きにくい環境づくりを進めます。

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
●					●						

■継続して推進する施策	
施策名	内容
交通安全施設等の整備	✓ 警察に対し、大規模自然災害等の発生時の安全確保も考慮に入れた交通安全施設等の整備を要望します。

3-3 議員、行政機関や教育機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や停止

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
●				●							●

■継続して推進する施策	
施策名	内容
公共施設等の耐震化・点検	✓ 公共施設等は、災害対応の拠点となるものであり、耐震化を推進します。また、耐震化が完了している施設についても、定期的な点検を行うことで安全性を確保します。
市庁舎機能の維持と向上	✓ 議会機能や行政機能、災害時の危機管理機能を十分に発揮できるよう、設備等の改修・修繕を計画的に進めます。
小・中学校のICT化の推進	✓ 学校施設での授業が困難になった場合にも学習活動ができるよう、引き続き、タブレット端末を使う等したICT化を推進します。

■早急な検討を要する施策	
施策名	内容
情報システムのクラウド化	✓ 情報システムのクラウド化、特に基幹業務システムについて、国において整備予定の「ガバメント・クラウド」への移行を検討します。

4 大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
●				●							

■継続して推進する施策	
施策名	内容
多様な情報伝達手段の整備 <u>再掲</u>	✓ 高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの手段により、防災情報手段を取得している人の割合を増やします。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
非常用電源の多重化	✓ 災害による電力途絶時にも、情報通信の機能を維持するため、非常用電源の多重化を進めます。

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により重要な情報が必要な人に伝達できない事態

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
				●							

■継続して推進する施策	
施策名	内容
多様な情報伝達手段の整備 <u>再掲</u>	✓ 高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの手段により、防災情報手段を取得している人の割合を増やします。

III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

5 大規模自然災害等の発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による社会経済活動の低下

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
			●		●		●				

■継続して推進する施策

施策名	内容
津波・高潮対策の推進 再掲	✓ 護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進めます。
内水対策の促進 再掲	✓ 排水施設の修繕・改築、整備を進めます。また、既存の排水施設の保全を行います。
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
洪水対策の推進 再掲	✓ 浸水被害の軽減を図るため、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を実施します。
工業用水道施設等の耐震化等の促進	✓ 工業用水道施設の耐震化・整備を進めます。
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
港湾施設の整備等 再掲	✓ 緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進めます。また、既存施設の改良による有効活用を基本として整備を進めます。
企業BCPの策定の支援	✓ BCPが未策定の企業について、策定の支援を行うとともに、策定済みの企業についても、関係企業と連携したBCPの策定等、内容の充実を図るための支援を行います。

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーの供給停止

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
			●		●			●				

■継続して推進する施策

施策名	内容
非常用電源の多重化 <u>再掲</u>	✓ 災害による電力途絶時にも、社会経済活動、サプライチェーンを維持するため、非常用電源の多重化を進めます。
緊急輸送道路の整備 <u>再掲</u>	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
防災協定の締結・拡充 <u>再掲</u>	✓ 輸送時の通行止めや渋滞等にも対応できるよう、複数の物資やエネルギーの確保手段の検討を進めます。
工業用水道施設等の耐震化等の促進 <u>再掲</u>	✓ 工業用水道施設の耐震化・整備を進めます。
道路施設の防災対策 <u>再掲</u>	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
			●					●		●		

■継続して推進する施策

施策名	内容
コンビナートにおける防災力の強化	✓ 関係機関が果たすべき責務を認識し、平素から防災体制の整備を図るとともに、応急処置、災害復旧に相互に協力して総合的な効果が発揮できるよう、連携強化を進めます。

5-4 基幹的交通ネットワークの機能停止

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
					●		●					

■継続して推進する施策	
施策名	内容
津波・高潮対策の推進 再掲	✓ 護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進めます。
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
洪水対策の推進 再掲	✓ 浸水被害の軽減を図るため、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を実施します。
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策	
施策名	内容
港湾施設の整備等 再掲	✓ 緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進めます。また、既存施設の改良による有効活用を基本として整備を進めます。

5-5 物資等の安定供給の停滞

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
					●	●			●		

■継続して推進する施策

施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。
防災協定の締結・拡充 再掲	✓ 輸送時の通行止めや渋滞等にも対応できるよう、複数の物資やエネルギーの確保手段の検討を進めます。
農林水産物の生産基盤の整備	✓ 農林業の生産基盤については災害に強い整備を進めます。 ✓ 水産物の生産基盤については、漁港の老朽化対策や長寿命化を進めます。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
港湾施設の整備等 再掲	✓ 緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進めます。また、既存施設の改良による有効活用を基本として整備を進めます。

6 大規模自然災害等の発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 電力供給ネットワーク(発電所・送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
			●							●	

■継続して推進する施策	
施策名	内容
コンビナートにおける防災力の強化 再掲	✓ 関係機関が果たすべき責務を認識し、平素から防災体制の整備を図るとともに、応急処置、災害復旧に相互に協力して総合的な効果が発揮できるよう連携強化を進めます。
災害時の給油所機能の維持・強化	✓ 災害時に自家用発電設備等のバックアップ電源を確保するとともに、危険物保安上必要な設備等が浸水等により必要な機能を損なうことがないよう、平時からの事前の備えについて指導します。
非常用電源の多重化 再掲	✓ 災害による電力途絶時にも、生活・経済活動を最低限維持するため、非常用電源の多重化を進めます。

6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●							●			●

■継続して推進する施策	
施策名	内容
下水道業務継続計画(BCP)の推進	✓ 下水道施設が被災した場合でも、下水道が果たすべき機能の維持や速やかな回復ができるよう、下水道業務継続計画(BCP)に基づき対応します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
上下水道施設等の耐震化等の促進 再掲	✓ 断水及び下水の排水被害を最小限に抑えられるよう、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を着実に推進します。

6-3 地域交通ネットワークが分断する事態

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
					●		●					

■継続して推進する施策

施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策

施策名	内容
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
港湾施設の整備等 再掲	✓ 緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進めます。また、既存施設の改良による有効活用を基本として整備を進めます。
地域公共交通の確保	✓ 鉄道不通時等の代替機能を確保するため、代替輸送手段について交通事業者との連携を進めます。

IV 迅速な復旧・復興

7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 市街地での大規模火災の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●							●	●		

■継続して推進する施策

施策名	内容
住宅の防災対策の推進 再掲	✓ 中心市街地に存在する火災等のおそれのある密集市街地の解消や、災害等で倒壊のおそれのある危険な空き家への対策など、防災力の高い都市づくりを推進します。 ✓ 住宅用火災警報器の設置促進・維持管理に係る普及啓発や住宅防火訪問等を実施します。
自助・共助による避難体制づくり 再掲	✓ 地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりを進めます。
市民の防災意識の向上 再掲	✓ 予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、防災講話等、防災意識の向上につながる取組を推進します。

■早急な検討を要する施策

施策名	内容
都市の防災機能の向上 再掲	✓ 防災機能を備えた公園の整備を進めます。

7-2 有害物質の大規模拡散・流出や海上・臨海部の広域複合災害の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
			●					●		●	

■継続して推進する施策

施策名	内容
コンビナートにおける防災力の強化 再掲	✓ 関係機関が果たすべき責務を認識し、平素から防災体制の整備を図るとともに、応急処置、災害復旧に相互に協力して総合的な効果が発揮できるよう連携強化を進めます。

7-3 沿線・沿道の工作物、建物等の倒壊による交通・避難路の遮断

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●				●			●			

■継続して推進する施策	
施策名	内容
住宅・建築物等の耐震化 再掲	✓ 住宅耐震診断・耐震改修への支援、耐震化に係る普及啓発を行い、住宅の耐震化を促進します。 ✓ 不特定多数が利用する公共施設等については、計画的に耐震診断・耐震改修等を行い、耐震性を確保します。 ✓ 災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組みます。
住居・周辺の土石等の障害物の除去	✓ 建物や工作物等が倒壊した際に障害物の除去を迅速かつ円滑に実施できるような体制を構築します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

7-4 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
						●	●				

■継続して推進する施策	
施策名	内容
農業用施設の防災事業の推進	✓ 近年、頻発する豪雨によるため池の決壊を防ぐため、ため池の耐震化や廃止に取り組みます。
山地災害対策の推進 再掲	✓ 局地的な集中豪雨等により発生する山地災害の復旧や未然防止のため、計画的な整備を進めます。

7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
						●	●					

■継続して推進する施策	
施策名	内容
農業生産基盤の整備	✓ 農地や農業用施設の機能を維持していくために、地域が共同で行う保全活動への支援を進めます。
適切な森林の整備	✓ 台風や集中豪雨等による大規模な森林被害の発生を防ぐため、間伐や伐採跡地の再造林等の適切な森林整備を推進します。

7-6 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
				●				●				

■継続して推進する施策	
施策名	内容
正確な情報発信を行う体制の構築	✓ 災害についての正確な被害情報等を収集し、正しい情報を適時かつ的確に提供する体制づくりを進めます。

8 大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復ができる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●								●		

継続して推進する施策	
施策名	内容
災害廃棄物の処理体制の構築	✓ 災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できる体制の構築を推進します。

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
			●					●	●	●	

継続して推進する施策	
施策名	内容
復旧・復興を担う人材の確保	✓ 岩国市社会福祉協議会が設置・運営する災害ボランティアセンターや建設産業との連携強化を図ります。

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
								●	●		

■継続して推進する施策	
施策名	内容
防災リーダーの育成	✓ 防災士の資格取得の助成を継続し、地域のリーダーや自主防災組織の育成と地域コミュニティの維持を図ります。

■早急な検討を要する施策	
施策名	内容
消防団員等の確保・育成 再掲	✓ 災害が多発化・激甚化する中、消防団員の確保・育成を図るための取組を行います。 ✓ 地域社会の防災ニーズを理解し、地域のことは自らで守るという高いボランティア精神を広報活動を通じて地域住民に伝え、消防団の社会的地位の向上を図ります。
消防団の即時対応力、要員動員力の強化 再掲	✓ 災害現場での消防団活動を明確化する消防団活動マニュアルを作成し、消防力と組織力を強化します。

8-4 基幹インフラや土地、宅地等の損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
					●		●					●

■継続して推進する施策	
施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。
地籍調査の推進	✓ 災害後の円滑な復旧・復興のために土地境界を明確にしておくことが重要であることから、地籍調査事業を推進します。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
上下水道施設等の耐震化等の促進 再掲	✓ 断水及び下水のは污水被害を最小限に抑えられるよう、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を着実に推進します。
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

■早急な検討を要する施策	
施策名	内容
大規模盛土造成地の耐震化	✓ 変動予測調査を行い、住民への情報提供等を図るとともに、必要に応じて対策工事等の検討・調整をします。

8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
							●					

■継続して推進する施策	
施策名	内容
津波・高潮対策の推進 再掲	✓ 護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進めます。
内水対策の促進 再掲	✓ 排水施設の修繕・改築、整備を進めます。また、既存の排水施設の保全を行います。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
洪水対策の推進 再掲	✓ 浸水被害の軽減を図るため、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を実施します。

8-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失

施策分野												
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽	
	●											

■継続して推進する施策	
施策名	内容
文化財の保護	✓ 地域が実施する指定文化財の保存活動への支援を進めます。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
文化財の防災対策の促進	✓ 文化財の滅失を防ぐために、施設の耐震化や浸水等を防ぐ対策を進めます。

8-7 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

施策分野											
行政	住宅	保健	産業	情報	交通	農林	国土	リスク	人材	官民	老朽
	●				●			●			

■継続して推進する施策	
施策名	内容
緊急輸送道路の整備 再掲	✓ 災害時のダブルネットワークを形成するため、基幹となる橋りょうや道路の機能保全や耐震化を促進します。
仮設住宅・仮店舗・仮事業所の整備	✓ 仮設住宅等の建設候補地の選定と応急仮設住宅の供与に向けて、関係団体との検討・調整を行います。

■課題の改善に取り組みながら推進していく施策	
施策名	内容
道路施設の防災対策 再掲	✓ 継続的なメンテナンスや適正管理等の対応を進めます。 ✓ 災害時の緊急輸送等の機能を果たすため災害時のダブルネットワークの形成を促進します。 ✓ 避難経路や緊急車両の通行の確保に向けた取組を進めます。

5-2 重要業績評価指標 (KPI) 一覧

施策の取組状況を定量的に評価しながら計画の進行管理を行うため、施策ごとに重要業績評価指標 (KPI) を設定します。

[指標 (KPI) 一覧]

施策名	KPI			担当課
	指標名	現状値 (令和3年)	目標値 (令和9年)	
住宅・建築物等の耐震化	耐震診断員派遣件数 (木造住宅)	10 件	10 件	建築住宅課
	耐震改修件数 (木造住宅)	0 件	1 件	建築住宅課
	危険なブロック塀の撤去件数	2 件	20 件	建築住宅課
住宅の防災対策の推進	施行区域内の老朽木造建築物の件数 (岩国駅東口元町地区優良建築物等整備事業)	0 件	0 件	中心市街地整備課
	消防法令違反対象物の是正率	54%	60%	岩国地区消防組合
市民の防災意識の向上	消防団マニュアルの策定状況	未策定	策定済 (令和9年)	危機管理課
空き家対策の推進	管理が不適切な空き家等に対する調査件数	2 件	5 件	建築住宅課
	空き家の適切な管理に係る除却促進補助件数	7 件	10 件	建築住宅課
道路施設の防災対策	橋りょう点検に基づき、修繕が完了した件数	13 か所	49 か所	道路課
	市道の改良率	58.90%	59.50%	道路課
津波・高潮対策の推進	長寿命化計画に基づき補修する施設 (海岸堤防等老朽化対策緊急事業)	0 施設	2 施設	水産港湾課
都市の防災機能の向上	立地適正化計画の改定状況	未改定	改定済 (令和7年)	都市計画課
漁港海岸施設の老朽化対策	長寿命化計画に基づき補修する施設 (海岸保全施設整備事業)	0 施設	5 施設	水産港湾課
内水対策の促進	調整槽の設置容量	3,600 m ³	4,050 m ³	下水道課
	新ポンプ場の建設 (装束ポンプ場整備事業)	建設中	建設済 (令和5年度)	都市排水施設課
	新ポンプ場の建設 (旭町ポンプ場排水施設事業)	建設中	一部供用開始	都市排水施設課
	下水道施設における計画策定状況	策定中	策定済	都市排水施設課
洪水対策の推進	老朽化した河川護岸の整備が完了した件数	4 件	16 件	河川課
	浚渫による河道確保及び老朽化した河川護岸の改修が完了した件数	11 件	65 件	河川課
	老朽化した排水路などの施設を改修した件数	1 件	2 件	河川課
土砂災害対策の推進	小規模急傾斜地崩壊対策事業	1 件	3 件	河川課

施策名	KPI			担当課
	指標名	現状値 (令和3年)	目標値 (令和9年)	
多様な情報伝達手段の整備	防災情報取得手段の確保件数	38,655 件	42,000 件	危機管理課
上下水道施設等の耐震化等の促進	配水池の耐震施設率	32.3%	86.6%	水道局
	管路の耐震化率	16.3%	21.3%	水道局
	第一次ストックマネジメント事業およびそれに伴う耐震化の実施	第一次計画実施中	第一次計画完了 (令和6年度)	都市排水施設課
	下水道施設における計画策定	策定中	策定済	都市排水施設課
	改築済みの管路延長	5,093m	6,642m	下水道課
港湾施設の整備等	長寿命化計画に基づき補修する施設 (海岸堤防等老朽化対策緊急事業)	0 施設	2 施設	水産港湾課
	長寿命化計画に基づき補修する施設 (港湾改修事業)	1 施設	5 施設	水産港湾課
地域防災力の強化	バイスタンダーの救命処置率	47%	50%	岩国地区消防組合
消防団員等の確保・育成	消防団員の処遇改善	未施行	施行済 (令和4年度)	危機管理課
消防団の即時対応力、要員動員力の強化	消防団マニュアルの策定状況	未策定	策定済 (令和9年度)	危機管理課
非常用電源の多重化	災害時等における燃料供給施設との協定締結	未策定	策定済 (令和9年度)	岩国地区消防組合
情報システムのクラウド化	クラウド化した基幹系業務システム数	0	17	情報統計課
企業BCP策定の支援	市内小規模事業者へのBCP対策策定支援件数（累計）	9 件	63 件	商工振興課
農林水産物の生産基盤の整備	長寿命化計画に基づき補修する施設 (通津漁港水産物供給基盤機能保全事業)	2 施設	4 施設	水産港湾課
	長寿命化計画に基づき補修する施設 (由宇漁港水産物供給基盤機能保全事業)	0 施設	1 施設	水産港湾課
	長寿命化計画に基づき補修する施設 (端島漁港水産物供給基盤機能保全事業)	0 施設	5 施設	水産港湾課
	長寿命化計画に基づき補修する施設 (黒島漁港水産物供給基盤機能保全事業)	1 施設	6 施設	水産港湾課
地域公共交通の確保	交通事業者との連携強化を図るための協議回数	0 回	年1回	地域交通課
災害廃棄物処理体制の構築	岩国地域災害廃棄物処理計画の改定状況	未改定	必要に応じて改定	環境事業課
	災害廃棄物の処理に関する協定の締結・改定状況	締結1件 改定1件	必要に応じて実施	環境事業課 環境施設課

施策名	KPI			担当課
	指標名	現状値 (令和3年)	目標値 (令和9年)	
	(災害廃棄物排出方法の住民周知) 住民周知の実施状況	実施済	継続実施	環境事業課
復旧・復興を担う 人材の確保	災害ボランティアセンターの設置・運 営等に関する協定の締結状況	未締結	締結済 (令和4年度)	社会課
地籍調査の推進	地籍調査の進捗率	93.60%	96.30%	用地管財課
大規模盛土造成 地の耐震化	大規模盛土造成地の2次スクリーニ ング計画策定率	0%	100%	建築指導課

5-3 重点化する施策

大規模自然災害等の発生に備えた防災・減災に係る施策を、限られた資源で効率的・効果的に推進していくためには、「起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)」が回避されなかった場合の影響の大きさや重要性を考慮した上で施策の重点化を図ることが必要です。本市では、広範囲にわたる甚大な被害が想定されているほか、津波などにより、集積する生活サービスや行政機能などの機能停止などが懸念されます。また、本市は、鉄道網や主要道路沿いにおいて、災害の危険性がみられることから、交通網の寸断などが懸念されています。

こうしたことから、人命に関わるリスクシナリオを①「人命直結リスク」、中心市街地の行政機能や医療機能、消防機能の喪失に関わるリスクシナリオを②「被害甚大リスク」、早急に対応が必要な施策があるリスクシナリオを③「早急対応リスク」として、重点化する施策の対象とします。①から③までの全てに該当するリスクシナリオを最優先的重点施策、①から③までの全てのうち2つに該当又は①「人命直結リスク」に該当するものを優先的重点施策とします。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)		① 人命 直結	② 被害 甚大	③ 早急 対応	重点
1	人命の保護	1-1	建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生	○	○	○	最優先
		1-2	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生	○	○	○	最優先
		1-3	大雨や台風等の異常気象による広域かつ長期的な高潮浸水や洪水浸水による死傷者の発生	○	○	○	最優先
		1-4	大規模な土砂災害等による死傷者の発生のみならず、後年度にわたり市域の脆弱性が高まる事態	○	○		優先
		1-5	情報伝達の不備や防災に関する知識の不知等に起因する避難行動の遅れ等による死傷者の発生	○			優先
2	救助・救急、医療活動	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	○	○	○	最優先
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生				
		2-3	消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足	○	○	○	最優先
		2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	○	○		優先
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	○	○		優先
		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	○			優先
		2-7	多数の帰宅困難者の発生			○	
		2-8	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理などによる多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	○			優先
3	行政機能の確保	3-1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化		○		
		3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発				
		3-3	議員、行政機関や教育機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や停止		○	○	優先

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)		① 人命 直結	② 被害 甚大	③ 早急 対応	重点
4	情報通信機能の確保	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止			○	
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により重要な情報が必要な人に伝達できない事態				
5	経済活動の維持	5-1	サプライチェーンの寸断等による社会経済活動の低下			○	
		5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーの供給停止		○		
		5-3	コンビニート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	○	○		優先
		5-4	基幹的交通ネットワークの機能停止			○	
		5-5	物資等の安定供給の停滞	○		○	優先
6	ライフラインの確保	6-1	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止		○		
		6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	○	○	○	最優先
		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態			○	
7	二次災害の防止	7-1	市街地での大規模火災の発生	○	○	○	最優先
		7-2	有害物質の大規模拡散・流出や海上・臨海部の広域複合災害の発生			○	
		7-3	沿線・沿道の工作物、建物等の倒壊による交通・避難路の遮断				
		7-4	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	○	○		優先
		7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大				
		7-6	風評被害等による地域経済等への甚大な影響				
8	迅速な 再建・回復	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態				
		8-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態				
		8-3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態			○	
		8-4	基幹インフラや土地、宅地等の損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態			○	
		8-5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態			○	
		8-6	貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰退・損失				
		8-7	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態				

第6章 計画の推進方針

6-1 計画の推進

国土強靱化地域計画は、全庁的な計画であるとともに、国や山口県、防災関係機関、自主防災組織や消防団、民間事業者、教育機関、住民等のあらゆる主体が関わっています。このため、様々な機会を通じて、本計画の周知や防災意識の醸成等に取り組み、効率的に施策を推進します。

6-2 計画の進捗管理と見直し

本計画策定後は、全庁横断的な体制の下、どのような災害が発生した場合においても、あらゆるリスクを見据えつつ、最悪な事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能や地域社会・地域経済を事前に作り上げていくことになります。

また、本計画は、計画（Plan）を実行（Do）に移し、その効果・成果を検証（Check）し、必要な改善策（Action）を講じながら、計画の質的向上につなげる「PDCAサイクル」によって着実に推進していくことが重要です。

したがって、毎年度、取組進捗確認シートを用いて進捗状況を確認し、計画期間中であっても必要に応じて施策や指標の見直しを行います。また、社会情勢の大きな変化や総合計画・地域防災計画等の関連計画の策定、見直し時には、それらとの整合性を確保し、必要に応じて計画を見直します。

[PDCA サイクル]



参考 資料編

「起きてはならない最悪の事態」ごとの脆弱性評価結果

1 人命の保護 大規模自然災害等の発生時に人命を最大限保護する	
起きてはならない 最悪の事態	脆弱性評価
1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地等における火災による死傷者の発生	住宅・建築物等の耐震化 ✓住宅耐震診断・耐震改修への支援を行っているが、旧耐震基準で建てられた住宅がいまだ数多く存在するため、より一層の支援、耐震化に係る普及啓発を行うなど、住宅の耐震化を促進する必要がある。 ✓不特定多数が利用する公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、計画的に耐震診断・耐震改修等を実施し、耐震性を確保していく必要がある。特に、災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組む必要がある。 空き家対策の推進 ✓空き家の除却・改修への支援を行っているが、空き家が増加傾向にあること、空き家率も全国平均・県内平均よりも高くなっていることから、より一層空き家の利活用・適正管理を促進する必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、老朽化した施設が多いため、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化を促進する必要がある。 ✓狭あい道路の整備を進めているが、引き続き、避難経路や緊急車両の通行の確保に向けて取組を進める必要がある。 住宅の防災対策の推進 ✓火災の未然防止のため、引き続き、住宅用火災警報器の設置や住宅防火訪問等を促進する必要がある。 ✓中心市街地に存在する火災等のおそれのある密集市街地の解消や、災害等で倒壊のおそれのある危険な空き家への対策など、防災力の高い都市づくりの検討・推進をしていく必要がある。 市民の防災意識の向上 ✓防災講話等を通じて市民の防災意識の向上を図っているが、予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、引き続き、取組を推進する必要がある。
2 広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生	市民の防災意識の向上 ✓防災講話等を通じて市民の防災意識の向上を図っているが、予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、引き続き、取組を推進する必要がある。 津波・高潮対策の推進 ✓津波・高潮の発生に備えて、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。また、引き続き、既存施設の点検・診断も行う必要がある。 避難行動要支援者対策の促進 ✓地域の避難行動要支援者を把握し、適切な避難につながるよう、支援体制の整備を進める必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、老朽化した施設が多いため、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワー

		クの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化を促進する必要がある。 住宅・建築物等の耐震化 ✓住宅耐震診断・耐震改修への支援を行っているが、旧耐震基準で建てられた住宅がいまだ数多く存在するため、より一層耐震化に係る普及啓発を行うなど、住宅の耐震化を促進する必要がある。 ✓不特定多数が利用する公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、計画的に耐震診断・耐震改修等を実施し、耐震性を確保していく必要がある。特に、災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組む必要がある。
3	大雨や台風等の異常気象による広域かつ長期的な高潮浸水や洪水浸水による死傷者の発生	津波・高潮対策の推進 ✓津波・高潮の発生に備えて、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。また、引き続き、既存施設の点検・診断も行う必要がある。 内水対策の促進 ✓局地的な豪雨等により、発生する内水被害の軽減を図るため、下水道の改修・整備を進める必要がある。 洪水対策の推進 ✓対策が必要な河川・排水路が多く、進捗が遅い状況であり、引き続き、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を進める必要がある。 市民の防災意識の向上 ✓防災講話等を通じて市民の防災意識の向上を図っているが、予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、引き続き、取組を推進する必要がある。
4	大規模な土砂災害等による死傷者の発生のみならず、後年度にわたり市域の脆弱性が高まる事態	土砂災害対策の推進 ✓急傾斜地崩壊対策等の取組は実施しているが、対策を必要とする箇所が多いため、進捗は遅い状況であり、引き続き、危険度や緊急性の高い箇所から重点的・計画的に取組を進める必要がある。 山地災害対策の推進 ✓谷止工や山腹工による森林の維持造成を進めているが、局地的な集中豪雨等により発生する山地災害の未然防止のため、引き続き、計画的な整備を進める必要がある。
5	情報伝達の不備や防災に関する知識の不知等に起因する避難行動の遅れ等による死傷者の発生	多様な情報伝達手段の確保 ✓市民メールや市民ニュースアプリを配信しているが、高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの防災情報伝達手段を確保している人の割合を増やしていく必要がある。 避難行動要支援者対策の促進 ✓地域の避難行動要支援者を把握し、適切な避難につながるよう支援体制の整備を進める必要がある。 自助・共助による避難体制づくり ✓地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりが必要である。 市民の防災意識の向上 ✓防災講話等を通じて市民の防災意識の向上を図っているが、予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、引き続き、取組を推進する必要がある。
2 救助・救急、医療活動 大規模自然災害発生等の直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる		
起きてはならない最悪の事態		脆弱性評価
1	被災地での食料・飲料水等、	防災協定の締結・拡充 ✓災害時に食料・飲料水等の生活必需品等の物資を確保できるよう民間事業者と協

	生命に関わる物資供給の長期停止	定を締結しているが、輸送時の道路の通行止めや渋滞等も懸念されるため、複数の確保手段を検討する必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。 港湾施設の整備等 ✓緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進める必要がある。また、整備効果の早期発現及びコスト削減を図るため、既存施設の改修を基本として整備を進める必要がある。
2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	多様な情報伝達手段の確保 ✓市民メールや市民ニュースアプリを配信しているが、高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの防災情報伝達手段を確保している人の割合を増やしていく必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。 自助・共助による避難体制づくり ✓地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりが必要である。
3	消防等の被災による救助・救急活動等の絶対的不足	地域防災力の強化 ✓自主防災組織の充実や防災リーダーの育成のための支援を行っているが、引き続き、地域の防災力強化を図るための活動や組織強化につながる活動等に対して、支援を行っていく必要がある。 近隣自治体等との連携強化 ✓防災協定により、消防活動等について、近隣自治体等との相互支援の体制を整えているが、災害時に円滑な対応ができるよう、さらに連携強化を図る必要がある。 消防団員等の確保・育成 ✓災害が多発化・激甚化する中、消防団員の負担が今後ますます増加するものと考えられることから、消防団員の確保・育成を図る必要がある。 ✓消防団の即時対応力、要員動員力の強化・育成も図る必要がある。
4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	防災協定の締結・拡充 ✓災害時にLPガス・ガソリンを確保できるよう、民間事業者・団体と協定を締結しているが、輸送時の道路の通行止めや渋滞等も懸念されるため、その他の手段も検討する必要がある。 非常用電源の多重化 ✓電力途絶時にも、災害拠点病院等の防災拠点施設の機能が維持できるように、非常用電源の多重化を進める必要がある。 緊急輸送道路の整備

		✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。
5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	医療施設の耐震化 ✓市立美和病院については、新築移転を行っているが、引き続き、その他の医療施設等についても計画的な耐震診断・耐震改修等を実施していく必要がある。 災害医療体制の充実 ✓災害時の医療救護体制は整えているが、関係団体等との事前の協議や訓練等を実施し、連携の強化と迅速に対応できる体制を整える必要がある。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。
6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	感染症対策の強化 ✓感染症予防対策のマニュアルの作成や感染症予防の医療材料の備蓄は、一定程度できている状況であるが、引き続き、避難所等の在り方について検討する必要がある。 予防接種の推進 ✓平時からの予防接種を推進していく必要がある。 上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。
7	多数の帰宅困難者の発生	防災協定の締結・拡充 ✓災害時に食料・飲料水等の生活必需品等の物資を確保できるよう民間事業者と協定を締結しているが、輸送時の道路の通行止めや渋滞等も懸念されるため、複数の確保手段を検討する必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、引き続き、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 港湾施設の整備等 ✓緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進める必要がある。また、整備効果の早期発現及びコスト縮減を図るため、既存施設の改修を基本として整備を進める必要がある。
8	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理などによる多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	感染症対策の強化 ✓感染症予防対策のマニュアルの作成や感染症予防の医療材料の備蓄は、一定程度できている状況であるが、引き続き、避難所等の在り方について検討する必要がある。 予防接種の推進 ✓平時からの予防接種を推進していく必要がある。 災害医療体制の充実 ✓災害時の医療救護体制は整えているが、関係団体等との事前の協議や訓練等を実施し、連携の強化と迅速に対応できる体制を整える必要がある。 避難所の確保 ✓避難所については、一定程度確保できている状況であるが、引き続き、避難所の機能向上、備蓄の確保、運営の体制づくり等を検討する必要がある。 上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。

3 行政機能の確保		
大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する		
起きてはならない 最悪の事態		脆弱性評価
1	被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化	防犯関係機関等との連携の強化 ✓警察や防犯関係者との情報共有体制や各地域との連携体制の構築に取り組み、防犯まちづくりを進める必要がある。
2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	交通安全施設等の整備 ✓警察に対し、災害の発生時の安全確保も考慮に入れた交通安全施設等の整備を要望する必要がある。
3	議員、行政機関や教育機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や停止	公共施設等の耐震化・点検 ✓市庁舎をはじめとする公共施設は、災害対応の拠点となる重要な施設であり、引き続き、耐震化を推進する必要がある。 ✓耐震化が完了している施設についても、定期的な点検を行って、安全性を確保する必要がある。 庁舎機能の維持・向上 ✓議会機能、行政機能、危機管理機能等を十分に発揮できるように、設備等の改修・修繕を計画的に行う必要がある。 小・中学校のICT化の推進 ✓学校施設での授業が困難になった場合にも学校教育活動が実施できるよう、引き続き、タブレット端末を利用したオンライン授業の実施等ICT化を推進する必要がある。
4 情報通信機能の確保		
大規模自然災害等の発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する		
起きてはならない 最悪の事態		脆弱性評価
1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	非常用電源の多重化 ✓電力途絶時にも、情報通信機能が維持できるように、最低限の電力を供給する自家発電設備の整備・保守点検を行っているが、今後は、非常用電源の多重化を進める必要がある。 ICT-BCPの策定 ✓庁舎等が被災しても、重要業務をなるべく中断させず、また中断しても早急に復旧できるよう、ICT-BCP(ICT部門における業務継続計画)の策定を検討する必要がある。
2	テレビ・ラジオ放送の中断等により重要な情報が必要な人に伝達できない事態	多様な情報伝達手段の確保 ✓市民メールや市民ニュースアプリを配信しているが、高齢者や外国人、観光客にも対応できる防災情報伝達手段の多様化・多重化を図り、何らかの防災情報伝達手段を確保している人の割合を増やしていく必要がある。
5 経済活動の維持		
大規模自然災害等の発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む。)を機能不全に陥らせない		
起きてはならない 最悪の事態		脆弱性評価
1	サプライチェーンの寸断等による企業の社会経済活動の低下	津波・高潮対策の推進 ✓津波・高潮の発生に備えて、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。また、引き続き、既存施設の点検・診断も行う必要がある。 内水対策の促進

		✓局地的な豪雨等により、発生する内水被害の軽減を図るため、下水道の改修・整備を進める必要がある。 洪水対策の推進 ✓対策が必要な河川・排水路が多く、進捗が遅い状況であり、引き続き、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を進める必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 港湾施設の整備等 ✓緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進める必要がある。また、整備効果の早期発現及びコスト削減を図るため、既存施設の改修を基本として整備を進める必要がある。 上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。
2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーの供給停止	防災協定の締結・拡充 ✓災害時にLPガス・ガソリンを確保できるよう民間事業者・団体と協定を締結しているが、輸送時の道路の通行止めや渋滞等も懸念されるため、複数の確保手段を検討する必要がある。 非常用電源の多重化 ✓電力途絶時にも、災害拠点病院等の防災拠点施設の機能が維持できるように、非常用電源の多重化を進める必要がある。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓飲料水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。
3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	コンビナートにおける防災力の強化 ✓自衛消防隊・従業員による訓練の実施など、災害への対応力向上が図られているが、防災関係機関相互の緊密な協力体制の確立や地域住民の防災意識の高揚を図る取組を進めていく必要がある。
4	基幹的交通ネットワークの機能停止	津波・高潮対策の推進 ✓津波・高潮の発生に備えて、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。また、引き続き、既存施設の点検・診断も行う必要がある。 洪水対策の推進 ✓対策が必要な河川・排水路が多く、進捗が遅い状況であり、引き続き、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を進める必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確認するため、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 港湾施設の整備等 ✓緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進める必要がある。また、整備効果の早期発現及びコスト削減を図るため、既存施設

		の改修を基本として整備を進める必要がある。
5	物資等の安定供給の停滞	防災協定の締結・拡充 ✓災害時に食料・飲料水等の生活必需品等の物資を確保できるよう民間事業者と協定を締結しているが、輸送時の道路の通行止めや渋滞等も懸念されるため、複数の確保手段を検討する必要がある。 農林水産物の生産基盤の整備 ✓水産物供給基盤については、漁港の老朽化対策や長寿命化実施してきており、今後は、水産基盤のみならず、農業などの生産基盤についても災害に強い整備を推進していく必要がある。
6 ライフラインの確保 大規模自然災害等の発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る		
起きてはならない最悪の事態		脆弱性評価
1	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	コンビナートの防災対策 ✓岩国・大竹地区石油コンビナート等防災計画に基づき、特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等の措置を適切に実施していく必要がある。 災害時の給油所機能の維持強化 ✓停電時の給油所の機能を維持するため、緊急用発電機の設置を推進しており、引き続き、設置施設を増やしていく必要がある。
2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	上下水道施設等の耐震化等の促進 ✓水供給の長期停止を防ぐため、引き続き、上下水道管等の老朽化対策・耐震化を推進する必要がある。
3	地域交通ネットワークが分断する事態	道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確保するため、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 港湾施設の整備等 ✓緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進める必要がある。また、整備効果の早期発現及びコスト縮減を図るため、既存施設の改修を基本として整備を進める必要がある。
7 二次災害の防止 制御不能な二次災害を発生させない		
起きてはならない最悪の事態		脆弱性評価
1	市街地での大規模火災の発生	住宅の防災対策の推進 ✓火災の未然防止のために、引き続き、住宅用火災警報器の設置や住宅防火訪問等を促進する必要がある。 ✓中心市街地に存在する火災等のおそれのある密集市街地の解消や、災害等で倒壊のおそれのある危険な空き家への対策等など、防災力の高い都市づくりの検討・推進をしていく必要がある。 自助・共助による避難体制づくり ✓地域の問題点や災害リスクをあらかじめ把握した上で、地域が主体となって確実な避難行動につなげることができる避難体制づくりが必要である。 市民の防災意識の向上

		✓防災講話等を通じて市民の防災意識の向上を図っているが、予測不能な災害等にも適切な対応をとることができるよう、引き続き、取組を推進する必要がある。
2	有害物質の大規模拡散・流出や海上・臨海部の広域複合災害の発生	コンビナートの防災対策 ✓岩国・大竹地区石油コンビナート等防災計画に基づき、特別防災区域に係る災害の発生及び拡大の防止等の措置を適切に実施していく必要がある。また、引き続き、火災や危険物の漏洩などによる二次被害を最小限にとどめる対応力の向上のため、訓練等を実施していく必要がある。
3	沿線・沿道の工作物、建物等の倒壊による交通・避難路の遮断	住宅・建築物等の耐震化 ✓住宅耐震診断・耐震改修への支援を行っているが、旧耐震基準で建てられた住宅がいまだ数多く存在するため、より一層耐震化に係る普及啓発を行うなど、住宅の耐震化を促進する必要がある。 ✓不特定多数が利用する公共施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き、計画的に耐震診断・耐震改修等を実施し、耐震性を確保していく必要がある。特に、災害時の拠点となる施設、避難場所等については、優先的に取り組む必要がある。 道路施設の防災対策の推進 ✓狭あい道路の整備は進めているが、引き続き、避難経路や緊急車両の通行の確保に向けて取組を進める必要がある。 住居・その周辺の土石等の障害物の除去 ✓建物や工作物等が倒壊した際の障害物の除去については、防災協定を締結しているが、引き続き、迅速かつ円滑に緊急応急対策が実施できるような体制を構築していく必要がある。
4	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	農業用施設の防災事業の推進 ✓豪雨等によるため池の決壊を防ぐために、ため池の耐震化や廃止に取り組んでいく必要がある。
5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農業生産基盤の整備 ✓農地や農業用施設の保全を図っているが、引き続き、農地や農業用施設の機能を維持していくために、地域が共同で行う保全活動への支援が必要である。 適切な森林の整備 ✓台風や集中豪雨等による大規模な森林被害の発生の防止につながる経営管理集積計画の作成等を行っており、今後は計画に基づいて、間伐や伐採跡地の再造林等の適切な森林整備を推進する必要がある。
6	風評被害等による地域経済等への甚大な影響	正確な情報発信を行う体制構築 ✓引き続き、災害についての正確な被害情報等を収集し、正しい情報を適時かつ的確に提供する体制づくりが必要である。
8 迅速な再建・回復 大規模自然災害等の発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復ができる条件を整備する		
起きてはならない最悪の事態		脆弱性評価
1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物の処理体制の構築 ✓「岩国地域災害廃棄物処理計画」に基づき、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理できる体制の構築を図っているが、引き続き、取組を推進していく必要がある。

2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	復旧・復興を担う人材の確保 ✓迅速に復旧・復興作業が実施できるよう、民間事業者と協定を締結しているが、引き続き、岩国市社会福祉協議会が設置・運営する災害ボランティアセンターや建設産業との連携強化を図っていく必要がある。
3	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	防災リーダーの育成 ✓防災リーダーの育成のため防災士の資格取得の助成を行っているが、引き続き、地域のリーダーや自主防災組織の育成と地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。 消防団員等の確保・育成 ✓災害が多発化・激甚化する中、消防団員の負担が今後ますます増加するものと考えられることから、消防団員の確保・育成を図る必要がある。
4	基幹インフラや土地、宅地等の損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	上下水道施設等の機能の維持 ✓災害により上下水道施設等が被災した場合でも、速やかに上下水道が果たすべき機能を維持・回復できるような計画や対策が必要である。 道路施設の防災対策の推進 ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 緊急輸送道路の整備 ✓災害時の緊急輸送等のルートを確保するため、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 港湾施設の整備等 ✓緊急物資海上輸送基地としての役割を担う港湾において、耐震強化岸壁の整備を進める必要がある。また、整備効果の早期発現及びコスト縮減を図るため、既存施設の改修を基本として整備を進める必要がある。 地籍調査の推進 ✓災害後の円滑な復旧・復興のために土地境界を明確にしておくことが重要であることから、引き続き、地籍調査事業を推進する必要がある。 大規模盛土造成地の耐震化 ✓大地震時等における滑動崩落による宅地への被害を軽減するため、変動予測調査を行い、住民への情報提供等を図るとともに、適宜対策工事等を検討・調整していく必要がある。
5	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	津波・高潮対策の推進 ✓津波・高潮の発生に備えて、護岸や堤防等の整備を計画的かつ早期に進める必要がある。また、引き続き、既存施設の点検・診断も行う必要がある。 内水対策の促進 ✓局地的な豪雨等により、発生する内水被害の軽減を図るため、下水道の改修・整備を進める必要がある。 洪水対策の推進 ✓対策が必要な河川・排水路が多く、進捗が遅い状況であり、引き続き、河川の護岸改修やしゅんせつ、排水路の改修や整備等を進める必要がある。
6	貴重な文化財や環境的資産の喪失等による有形・無形の文化の衰	文化財の防災対策の促進 ✓文化財の滅失を防ぐために消防法等の規定による防火設備の設置等を進めているが、あわせて耐震化や浸水等を防ぐ対策を進めていく必要がある。 文化財の保護

	退・損失	✓地域が実施する指定文化財の保存活動への支援を引き続き進めていく必要がある。
7	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	<u>道路施設の防災対策の推進</u> ✓橋りょうや道路等の老朽化対策・長寿命化を進めているが、引き続き、耐震補強、適正管理等の対応が必要である。 <u>緊急輸送道路の整備</u> ✓災害時の緊急輸送等のルートを確保するため、災害時のダブルネットワークの形成と基幹市道の維持補修、長寿命化等を促進する必要がある。 <u>仮設住宅・仮店舗・仮事業所の整備</u> ✓仮設住宅等の建設候補地の選定と応急仮設住宅の供与に向けた関係団体との検討・調整をする必要がある。

用語集

ア行

○ICT

「Information & Communications Technology」の略。コンピューターや情報通信ネットワークなど情報通信技術のこと。

カ行

○海岸保全施設

高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門などがある。

○ガバメント・クラウド

政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善可能。

○緊急輸送道路

地震直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に実施するため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路並びにこれらの道路と知事が指定する防災拠点を連絡する道路のこと。

○建設産業

建設工事の完成を請け負う建設業及び設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行う。

サ行

○災害拠点病院

災害時の医療を担う中核施設として、24 時間体制による傷病者の受け入れや医療チームを編成し医療救護活動を行う医療機関のこと。

○サプライチェーン

原料から製品やサービスが消費者の手に届くまでの経済活動のつながりのこと。

タ行

○大規模盛土造成地

盛土造成地のうち、①谷埋め型で盛土の面積が 3,000 m²以上のもの、②腹付け型で盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が 20 度以上で、か

つ、盛土の高さが 5 m 以上のもののこと。

○長寿命化

施設が保有している機能の低下を極力抑え、適切な利用の継続を図ることを目的に、施設の老朽化が進む前に調査を行い計画的な管理や補修工事を実施すること。

○長寿命化計画

維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るため、具体的な対応方針を定めた計画のこと。

○都市計画区域

自然的・社会的条件、人口、産業、土地利用、交通量等の現況とその推移を考慮して、一体の都市として、総合的に整備・開発・保全する必要のある区域のこと。

ナ行

○内水

河川の水を「外水」と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（居住地）にある水を「内水」という。河川の水が溢れなくても、側溝、下水道などの排水能力を超える大雨や、排水する先の河川水位の上昇などで排水出来なくなることにより内水氾濫が生じる。

○南海トラフ地震

南海トラフ(静岡県駿河湾から九州東方沖までの約 700km にわたって続く深い溝状の地形)沿いで発生する大規模な地震のこと。これまで 100 ～ 150 年周期で発生し、今後 30 年以内の発生確率は 70%～80%とされている。

ハ行

○BCP

事業（業務）継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

○避難行動要支援者

高齢者、障害者、乳幼児等、防災上特に配慮を要

する者（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者のこと。

○防災情報取得手段

ケーブルラジオ、市民メール、市民ニュースアプリ等のこと。

ラ行

○リスクコミュニケーション

リスク要因やそのリスクを低減するための取組について、関係者が情報を共有しつつ、それぞれの立場から意見や情報を交換すること。リスクに関する正しい知識と理解が深まり、リスク低減に向けた取組を有効に機能させることができる。

岩国市国土強靱化地域計画

策 定：令和 4 年(2022 年) 3 月

発 行：岩国市総務部危機管理課